

大学院社会科学研究所

地域計画情報論Ⅱ

～ICTを活用した地域活性化～

地方創生に向けて

学術博士 佐藤 佳弘
株式会社 情報文化総合研究所



本資料は著作物です。著作権法を遵守の上、ご利用ください。

地域計画情報論 I と II

春学期・夏学期

地域計画情報論 I

視点 社会全体

現状把握

地域が置かれている状況

1. 地域を取り巻く状況
2. 国の地域政策
3. 我が国の情報政策
- (4. 技術動向)

秋学期・冬学期

地域計画情報論 II

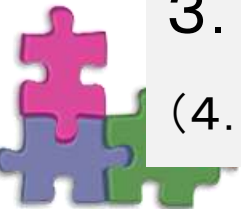
視点 地域個別

事例研究

ICTを活用した地域活性化

1. 地方創生戦略
2. ICT利活用の事例
3. 地域情報化計画

日本の地域について講義します。



0. 地域の状況

「地域計画情報論Ⅰ」レビュー

1. 地方創生戦略

2. ICT利活用の事例

3. 地域情報化計画



0. 地域の状況

「地域計画情報論 I」のレビュー




0. 地域の状況



(1) 大きな社会変化




(2) 地域への影響



(3) 破たんのダメージ



(4) 地域が抱える問題



(5) 注目すべき技術



(1) 大きな社会変化

社会変化

自治体への影響

未婚化

晩婚化

少子化

人口
減少

地域経済の縮小

財政

教育

商店街

高齢化

長寿化

社会保障
費の増加

医療、年金、介護、福祉

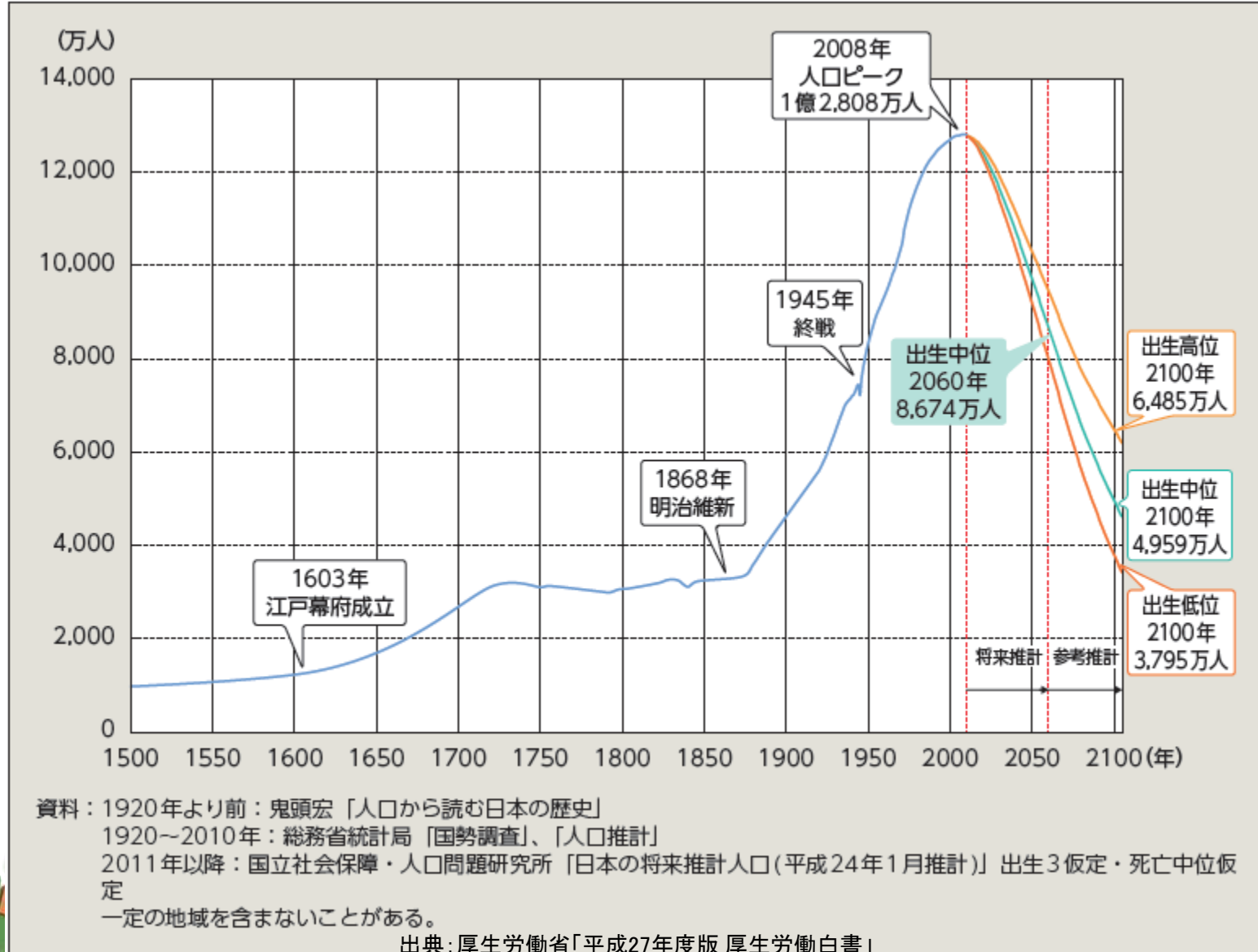
行政コスト
の増加

税収の減少

地域情報化は単なるインフラ整備ではない。



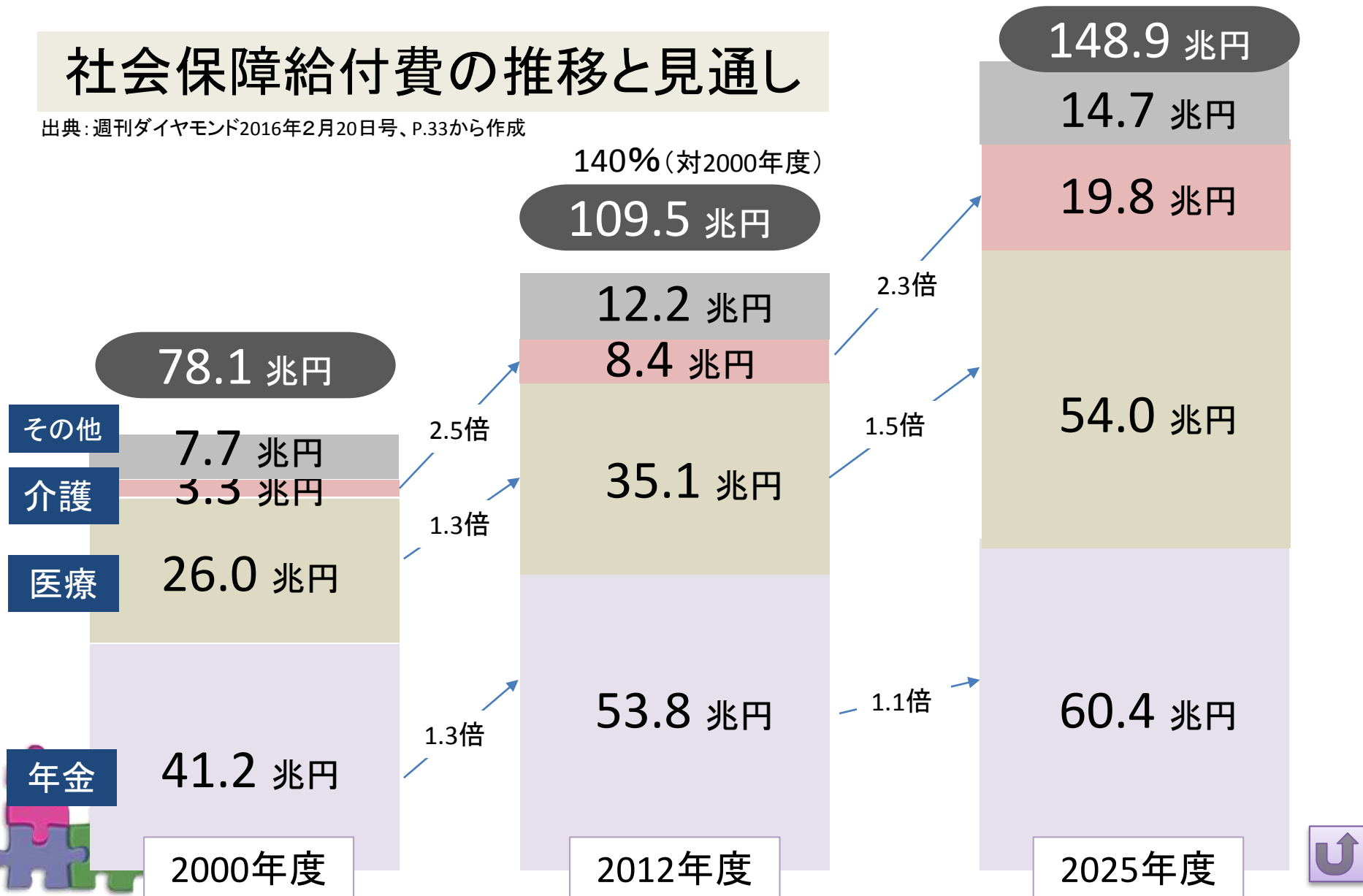
人口減少



社会保障費の増加

社会保障給付費の推移と見通し

出典：週刊ダイヤモンド2016年2月20日号、P.33から作成



(2) 地域への影響

有識者らでつくる政策発信組織「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会

2040年の日本

自治体

896 が消滅の危機

半数

うち 523 が人口1万人割れ

根拠

20～39歳の女性人口が半減する。

都心部でも

東京都豊島区・・・50.8%減
足立区・・・44.6%減
杉並区・・・43.5%減
(20～39歳の女性減少率)

出所: 日本創成会議



(3) 破たんのダメージ

夕張市

2007年3月、財政再建団体に指定

- ・若い世代が流出
- ・高齢化率5割
- ・公営住宅の空き家率4割

	破たん前	破たん後	
人口	13,268 人 2006年3月	9,409 人 2015年1月	29%減
小学校	6 校	1 校	83%減
中学校	3 校	1 校	67%減
職員数	263 人	97 人	63%減
市長給与	約62万円	約25万9千円	70%減

出典:「見せしめはもう勘弁」夕張破綻10年、35歳市長の覚悟、日経電子版、アクセス2017年9月9日



(4) 地域が抱える問題

違法民泊

★
空き家

ごみ不法投棄

放置自転車

交通

ごみ屋敷

振り込め詐欺

景観

カラス被害

エネルギー

独居高齢者

待機児童

緑化

フン放置

買い物難民

耕作放棄地

オーバーツーリズム



地域

近隣トラブル

食品ロス

★
シャッター通り

騒音、悪臭

老老介護

孤独死

ペット殺処分

公害

税金滞納

救急車乱用

地域経済

防災

防犯

特養待ち



(5) 注目すべき技術

15の技術

(8)
デジタル
サイネージ

(2)
RPA

(1)
AI

ビッグ
データ

認証

(11)
ソーシャル
メディア

(4)
IoT

(3)
ロボット

(6)
電子
マネー

(9)
Wi-Fi

(7)
ブロック
チェーン

音声
翻訳

マイキー

(10)
AR


(5)
ドローン



1. 地方創生戦略



1. 地方創生戦略



(1) 経済の基本方針



(2) 重点課題



(3) まちひとしごと



(4) 地域活性化の効果



(5) 地域活性化の方法



(6) 地域活性化とは？

参考

- ・ ふるさと創生事業
- ・ Society5.0
- ・ 超スマート社会
- ・ 費用対効果



1988年から1989年にかけて、地域振興として各市区町村に1億円を交付した政策

狙い

地方自治体が創意工夫し、地域の振興を図る。

「ふるさと創生一億円事業」とも言われる。

ばらまき政策と批判された。



ふるさと創生事業の使い道

イカモニュメント(北海道函館市)



純金こけし(青森県黒石市)



出典: 1億円を配ったふるさと創生交付金ってどうなった?、アクセス2019年10月4日

出典: ふるさと創生事業の変わった使い道 & その後、アクセス2019年10月4日

ふるさと創生事業の使い道

村営キャバレー(秋田県美郷町)



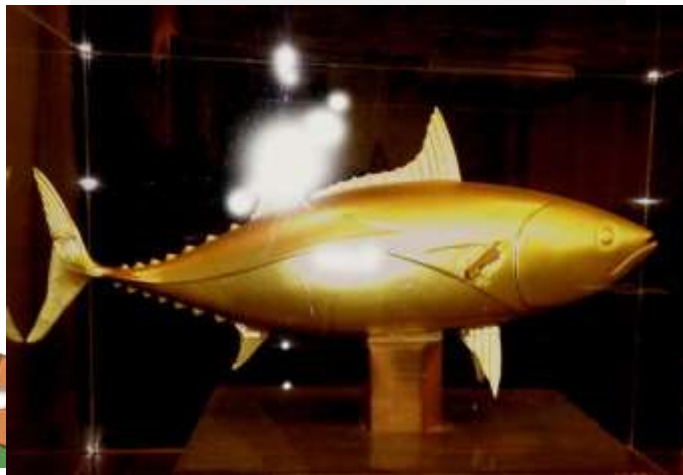
出典: ふるさと創生事業1億円の顛末、アクセス2019年10月4日

龍の置物(石川県かほく市七塚町)



出典: ふるさと創生事業1億円の顛末、アクセス2019年10月4日

純金かつお(高知県中土佐町)



出典: ふるさと創生事業1億円の顛末、アクセス2019年10月4日

巨大な獅子頭(茨城県石岡町)



出典: 世界のおもしろ写真集 巨大・最大 写真特集、アクセス2019年10月4日



ふるさと創生事業の使い道

木造駅の巨大な土偶モニュメント(青森県つがる市)



出典: Wikipedia

自由の女神像(青森県おいらせ町)



出典: Wikipedia

UFOの里・UFOふれあい館(福島県福島市)



出典: Wikipedia

竜神大吊橋(茨城県常陸太田市)



出典: Wikipedia



(1) 経済の基本方針

正式名称

経済財政運営と改革の基本方針

通称「骨太方針」

首相が議長を務める経済財政諮問会議でまとめる。

経済財政運営と改革の基本方針2019

～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～

2019年6月21 日



経済財政運営と改革の基本方針2019 ～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～ （令和元年6月21日閣議決定）

直面する課題	人口減少・少子高齢化の進行		
	デジタル化と第4次産業革命の進展 通商問題・保護主義の台頭	生産性と成長力の伸び悩み 社会保障と財政の持続可能性	地方経済の活性化 海外経済の下方リスク
経済財政運営の 基本認識	持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立 (1)潜在成長率の引上げによる成長力の強化 (2)成長と分配の好循環の拡大 (3)誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくり		

グローバルな環境変化を強く意識

新たな時代への挑戦：「Society 5.0」実現の加速

- 第4次産業革命による高度な経済、便利で豊かな生活が送れる社会の実現
- 人生100年時代の到来を見据え、誰もがいくつになっても活躍できる社会の構築

Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

成長戦略実行計画をはじめとする成長力の強化

- デジタル市場ルール整備、フィンテック・金融、モビリティ、コーポレート・ガバナンス
- 全世代型社会保障への改革：高齢者雇用、中途・経験者採用促進、疾病・介護予防
- 人口減少下での地方施策強化：乗合バス・地域銀行経営統合、共同経営、地方への人材供給

人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

- 人づくり革命：幼児・高等教育無償化、大学改革、リカレント教育
- 働き方改革：長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、同一労働同一賃金
- 所得向上策：就職氷河期世代支援プログラム、最低賃金引上げ

地方創生の推進

- 東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出
- 観光・農林水産業活性化、海外活力取込み、中小・小規模事業者支援

グローバル経済社会との連携

- G20における持続的成長へのコミットメント、TPP等の21世紀型ルールの国際標準化
- データの越境流通等のルール・枠組み、SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献

経済再生と財政健全化の好循環

新経済・財政再生計画の着実な推進

- 「経済再生なくして財政健全化なし」。600兆円経済と2025年度財政健全化目標の達成
- 基盤強化期間（2019年度～21年度）の「目安」に沿った予算編成

次世代型行政サービスを通じた効率と質の高い行財政改革

- デジタル・ガバメント：国主導の情報システム・データ標準化、書類・対面手続簡素化、自治体のデジタル化
- 政府情報システムに関するプロジェクト管理の開始・拡大、予算の一括要求・計上

主要分野ごとの改革の取組

- 社会保障：予防・重症化予防・健康づくりの推進、年金制度改革、医療・介護制度改革
- 社会資本整備：スマートシティの実現、重点プロジェクトと生産性向上、PPP/PFI、公的ストックの適正化
- 地方行財政：交付税など財政制度改革、公営企業・第三セクター経営改革、見える化・横展開
- 文教・科学技術：PDCAサイクルの徹底、EBPM推進による予算の質の向上

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大

- 「見える化」の徹底・拡大や先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革

当面の経済財政運営と令和2年度予算編成に向けた考え方

デフレ脱却・経済再生最優先の基本方針。あらゆる政策を総動員し、経済運営に万全を期す

- 2019年度は、臨時・特別の措置等により、消費税率引上げ前後の需要変動を平準化、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組む
- キャッシュレス・消費者還元事業、プレミアム付商品券事業、耐久消費財（自動車・住宅）の税制・予算措置の実施により、消費の喚起・下支え
- 来年度予算編成においても、適切な規模の臨時・特別の措置を講ずる。海外経済の下方リスクに十分目配りし、リスクが顕在化する場合には、機動的な政策を躊躇なく実行

(2) 骨太方針の重点課題

Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

成長戦略実行計画をはじめとする成長力の強化

- ◆ デジタル市場ルール整備、フィンテック・金融、モビリティ、コーポレート・ガバナンス
- ◆ 全世代型社会保障への改革： 高齢者雇用、中途・経験者採用促進、疾病・介護予防
- ◆ 人口減少下での地方施策強化： 乗合バス・地域銀行経営統合・共同経営、地方への人材供給

人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

- ◆ 人づくり革命： 幼児・高等教育無償化、大学改革、リカレント教育
- ◆ 働き方改革： 長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、同一労働同一賃金
- ◆ 所得向上策： 就職氷河期世代支援プログラム、最低賃金引上げ

地方創生の推進

- ◆ 東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出
- ◆ 観光・農林水産業活性化、海外活力取込み、中小・小規模事業者支援



グローバル経済社会との連携

- ◆ G20における持続的成長へのコミットメント、TPP等の21世紀型ルールの国際標準化
- ◆ データの越境流通等のルール・枠組み、SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献

出典：「経済財政運営と改革の基本方針2019」概要、内閣府

地方創生の推進

東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出

- 特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の増加、二地域居住・就業の推進
- プロフェッショナル人材事業の抜本的拡充など、民間企業人材の地方企業・地域への還流
- 「スマートシティ」での新技術のフル活用：インフラデータの活用による物流高度化、次世代モビリティの導入推進
- 「企業版ふるさと納税」における寄附促進

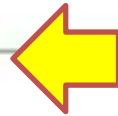
中堅・中小・小規模事業者への支援

- 地域金融機関・商工会議所等を通じた即戦力となる中核人材の確保支援
- サプライチェーン全体の最適化を含めた生産性向上
- 第三者承継や経営資源引継ぎ型の創業の後押し
- 後継者保証を不要とする信用保証制度の創設、保証料負担の最大ゼロまでの軽減
- 防災・減災対策の促進

出典：経済財政運営と改革の基本方針2019、令和元年6月21日閣議決定

地方創生の推進

地域産業の活性化



●観光の活性化

- ・訪日外国人旅行者数の2020年4000万人・2030年6000万
- ・日本政府観光局による各地域の魅力を海外に一元的に発信
- ・非常時の外国人旅行者の安全・安心確保
- ・地域資源を活かした観光コンテンツの開発
- ・持続可能な観光地づくりに向けた観光地の混雑対策
- ・広域周遊観光、ナイトタイムの活性化

●農林水産業の活性化

- ・技術実装の推進によるスマート農業
- ・林業におけるイノベーション：ICTによる木材の生産管理
- ・スマート水産業：データの利活用やバリューチェーンの生産性改善
- ・植物の品種登録制度の充実による優良品種海外流出防止、新品種育成促進
- ・和牛遺伝資源の不適切な海外流出防止

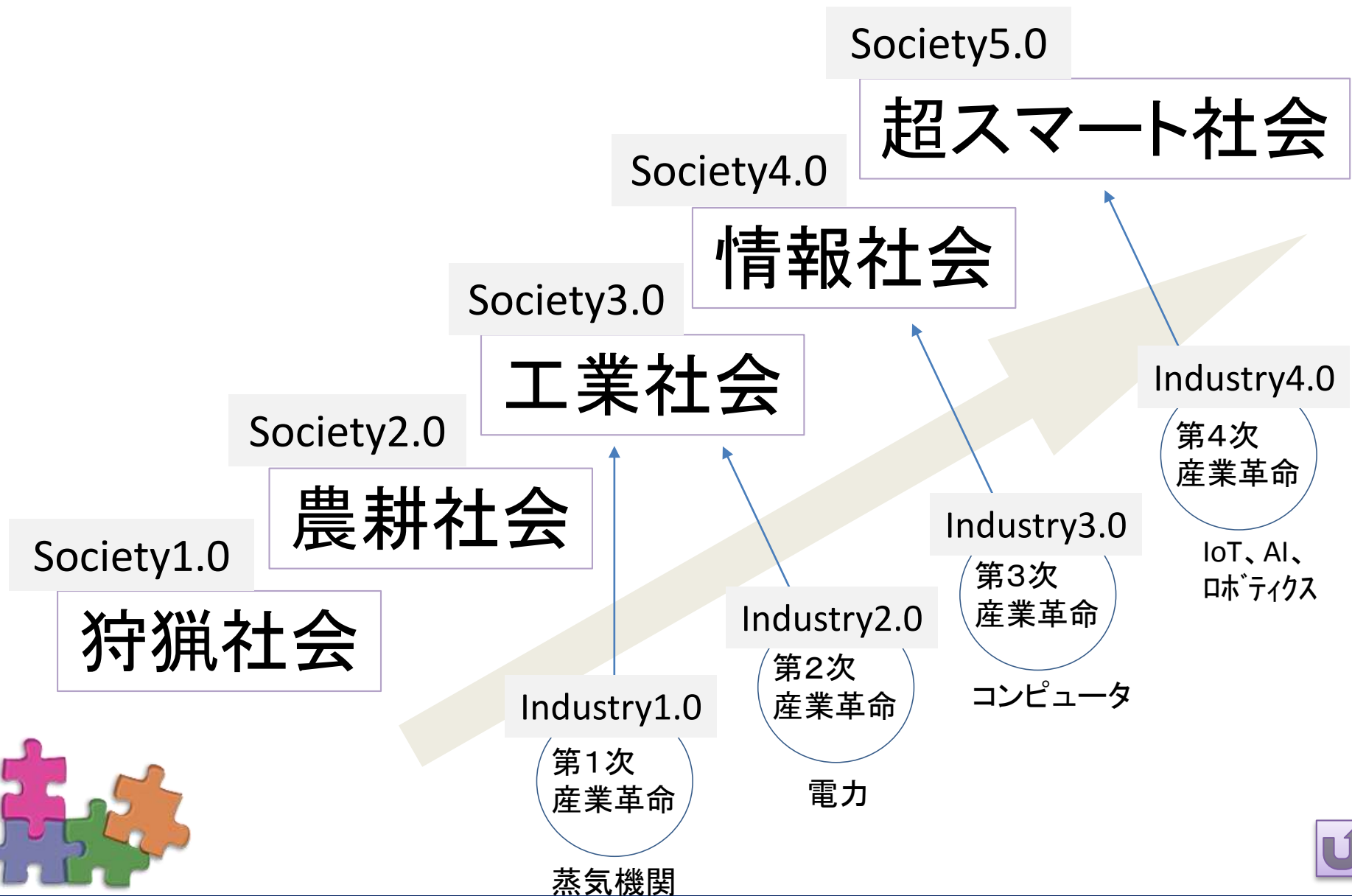
●海外活力の取込みを通じた地域活性化

- ・地元産品の輸出を通じた海外販路開拓と訪日外国人の拡大・地方誘客によるインバウンド需要獲得の好循環
- ・地域への対日直接投資促進：2020年までに対日直接投資残高35兆円

出典：経済財政運営と改革の基本方針2019、令和元年6月21日閣議決定



(参考) Society5.0



(参考) 超スマート社会

超スマート社会

必要なもの・こと（サービス）を、
「必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」でき、
社会の様々なニーズにきめ細やかに、かつ効率的に対応



出典：科学技術イノベーション総合戦略2015における重点化対象施策について【概要】、内閣府政策統括官、2015年9月18日



(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年度における各分野の主要な取組

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- ・「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の地域展開
- ・新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展
- ・「海外から稼ぐ」地方創生
- ・地方創生を担う組織との協働
- ・高等学校・大学等における人材育成

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方への企業の本社機能移転の強化
- ・企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- ・政府関係機関の地方移転
- ・「関係人口」の創出・拡大
- ・地方公共団体への民間人材派遣
- ・地方の暮らしの情報発信の強化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・個々人の希望をかなえる少子化対策
- ・女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・交流を支え、生み出す地域づくり
- ・マネジメントによる高付加価値化
- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・スポーツ・健康まちづくりの推進

5. 連携施策等

- ・地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- ・東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化
- ・規制改革、地方分権改革との連携
- ・国土強靱化等との連携

出典:「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局、2019年6月



まち・ひと・しごとの基本目標

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

出典：まち・ひと・しごと創生基本方針2019について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、事務局、2019年6月



(参考)ICT活用の費用対効果

●表1 横展開を行う成功モデル(例)の費用対効果

※下線を引いた事業については、平成29年度から農林水産省で横展開

分野	事業名	総務省事業	事業地域	実施年度	事業費用	効果
農林水産業	水産業におけるリソース・シェアリング	戦略的情報通信研究開発推進(SCOPE)	北海道 函館市	H21～H24 H26～H28	計37,348千円	<ul style="list-style-type: none"> ・推定なまこ資源の回復(H21:約60トン→H27:約100トン) ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転 ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコストを実現 ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水温観測網を構築
観光	観光クラウド	ICT利活用事業	青森県五所川原市	H22	32,502千円	<ul style="list-style-type: none"> ・県外観光客の増加(H24対前年度比10%増) ・観光消費、宿泊費の増加(H24対前年度比19%増) ・域内交通費の増加(H24対前年度比24%増)
防災	G空間防災システム	G空間シティ構築事業	高知県 高知市 宮城県 石巻市 大阪府 大阪市等	H26	349,148千円	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生から10分以内の津波発生予測 ・10分以内の10mメッシュでの浸水地域判定・被害予測 ・準天頂衛星のメッセージを自治体が配信した後に市民に伝達されるまでの時間が、概ね3分以下で送信可能 ・災害発生時における地下街での避難時間:50%短縮 ・地下街職員等による残留避難者発見時間:50%短縮 ・業務効率化による災害対策本部における報告時間:50%短縮
農林水産業	センサーネットワークによる鳥獣被害対策	ICT街づくり推進事業	長野県 塩尻市	H24～H25	計271,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作被害面積の減少(H23:24ha→H25:0ha) ・稲作収入の増(H23:354万円→H25:2360万円)※耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に推計
農林水産業	クラウドとドローンを活用した森林資源の情報共有	ICT街づくり推進事業	岡山県 真庭市	H25	120,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合による1区画あたりの土地所有者情報の確認作業時間及び森林資源の分布状況確認作業に要する時間の短縮(2人日→1分)

出典:第7回官民データ活用推進基本計画実行委員会 御説明資料、総務省、2017年10月27日



分野	効果	
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・推定なまこ資源の回復(H21:約60トン→H27:約100トン) ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転 ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコストを実現 ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水溫観測網を構築 	ランニングコスト
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・県外観光客の増加(H24対前年度比10%増) ・観光消費、宿泊費の増加(H24対前年度比19%増) ・域内交通費の増加(H24対前年度比24%増) 	観光客数、宿泊費、交通費
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生から10分以内の津波発生予測 ・10分以内の10mメッシュでの浸水地域判定・被害予測 ・準天頂衛星のメッセージを自治体が配信した後に市民に伝達されるまでの時間が、概ね3分以下で送信可能 ・災害発生時における地下街での避難時間:50%短縮 ・地下街職員等による残留避難者発見時間:50%短縮 ・業務効率化による災害対策本部における報告時間:50%短縮 	被害予測、避難時間、報告時間
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作被害面積の減少(H23:24ha→H25:0ha) ・稲作収入の増(H23:354万円→H25:2360万円)※耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に推計 	被害減少
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合による1区画あたりの土地所有者情報の確認作業時間及び森林資源の分布状況確認作業に要する時間の短縮(2人日→1分) 	作業時間



(4) 地域活性化の効果

国が公表する事例集には多くの「成功事例」が記載されている。

留意点

- 短期的な効果だけでは評価できない。
- 国（内閣府、総務省）は、国庫補助したからには効果があったことにしたい。

本当に地域を活性化させたのか不明

今は事例を作ることが優先されている。



(5) 地域活性化の方法

何をどうすれば、地域が
活性化するのか？

成功例と言
われる事例

失敗例と言
われる事例

手探りの
模索状態

地域活性化の成功理論がない。



(6) 地域活性化とは？

まち

ひと

しごと

どうなることが地域の活性化か？



2. ICT利活用の事例



2. ICT利活用の事例

2.1 まち

2.2 ひと

2.3 しごと



2.1 まち

ICT を活用した
地域活性化

まち

地域
経済

地域での消費を増やす。

買う。飲食する。観光する。宿泊する。乗る。

商店街活性化

2.1.1

イベント

2.1.2

電子メニュー

ICTを効果的に
活用した事例
は少ない。

特色作り

観光振興

2.1.3

ミニ整備

2.1.4

誘客

2.1.5

動画広報

2.1.6

アプリ



2.1.1 イベント

(1) ヨコスカGO (神奈川県横須賀市)

(2) 軽トラ市 (岩手県雫石町)

ICTの活用事例
ではない。

(3) 昭和の街 (大分県豊後高田市)

総務省が考える事業
マイナンバーカードを使った地域ポイント



地域では進んでいない。



横須賀中心市街地『Pokemon GO』MAP



ポケモンGOで活性化(神奈川県横須賀市)



出典: ANNニュース、2017年11月5日放映



(2) 軽トラ市(岩手県岩手郡雫石町)

2005年に岩手県雫石町でスタート



全国100か所で開催

地方と地方を結ぶ、軽トラ市ポータルサイト

軽トラ市ネットワーク

<http://www.keitoraichi.net>



はじめに

軽トラ市とは

行きたい！

はじめたい！

カレンダー

軽トラ市 MAP

問い合わせ

軽トラ市情報 Blog

↑全国の軽トラ市ニュースを発信中！

Pick UP ウェブサイト

- ・ながの軽トラ市 in 篠ノ井
(長野県長野市/第4日曜開催)
- ・つむぎ通り軽トラ市
(新潟県南魚沼市塩沢/第1日曜開催)
- ・全国軽トラ市 in いわた
(静岡県磐田市/平成29年10月28～29日開催)



軽トラ市で地域活性化しませんか？

Tweets by @keitoraichinet



軽トラ市ネットワーク
@keitoraichinet

11月26日(日)篠ノ井軽トラ市です！今年最後です！大勢のお越しを待ってま～す
keitora.naganoblog.jp



ながの軽トラ市 オフ...
産地直送！軽トラッ...
keitora.naganoblog.jp

Embed

[View on Twitter](#)

出典：軽トラ市ネットワーク<http://www.keitoraichi.net/>、アクセス2018年1月22日



(3) 昭和の街(大分県豊後高田市)

商店街に昭和30年代の町並みを再現した。

ボンネットバス



出典: Wikipedia



2.1.2 電子マネー

(1) キャッシュレスFUKUOKA(福岡市)

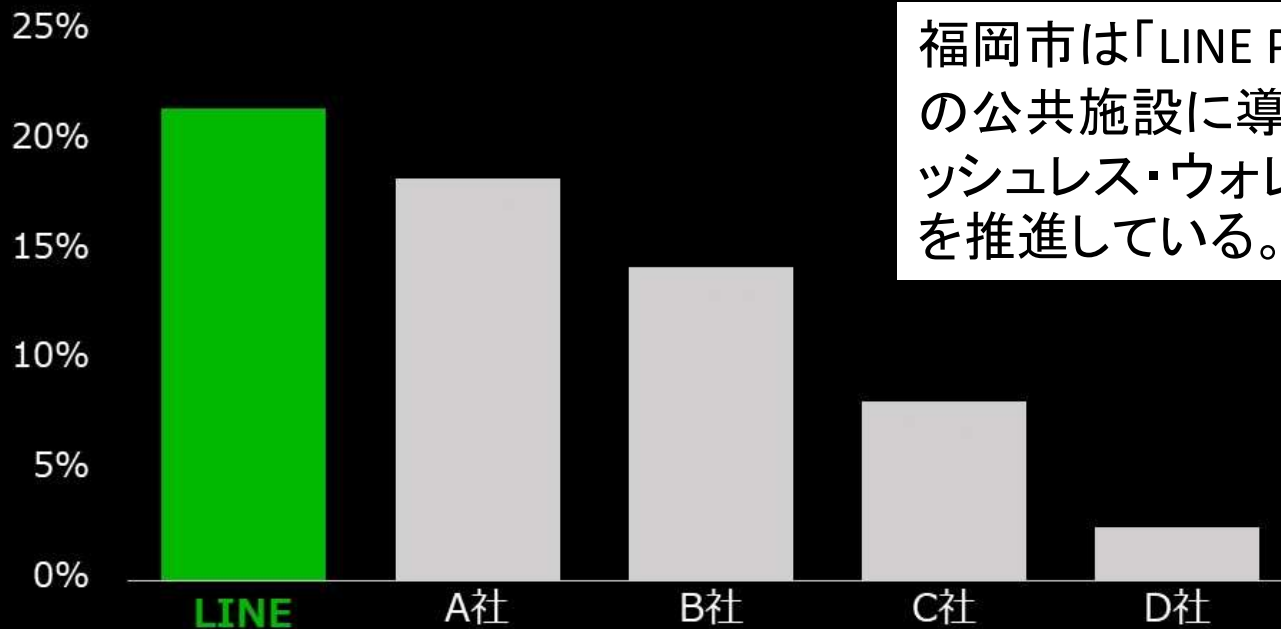


(1) キャッシュレスFUKUOKA

福岡 QR決済サービス別 利用率

#たくさん #何度も

福岡で最も利用されているQRコード決済サービス



福岡市は「LINE Pay」を市内の公共施設に導入し、キャッシュレス・ウォレットレス化を推進している。

出典：LINE調べ（LINEアンケート サンプル数 福岡県 942人 2019年4月）

8

出典：LINE調べ（LINEアンケート サンプル数 福岡県 942人 2019年4月）



2.1.3 WiFi整備

(1) Fukuoka City Wi-Fi (福岡県福岡市)

(2) KANSAI Free Wi-Fi (関西広域連合)

(3) KYOTO_Wi-Fi (京都府京都市)



(1) Fukuoka City Wi-Fi(福岡県福岡市)

ICT地域活性化大賞2015地域活性化部門



出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

利用者数

○Fukuoka City Wi-Fi新規登録者数（平成28年8月～平成29年1月）

登録情報	H28/8	H28/9	H28/10	H28/11	H28/12	H29/1	合計
メールアドレス・名前	46,626	36,512	44,228	40,000	43,398	42,843	247,264
Facebook	7,316	6,018	6,509	6,160	7,438	7,658	40,210
Google+	3,984	2,990	3,101	3,012	3,541	3,896	19,662
Twitter	2,885	2,483	2,497	2,407	2,669	2,737	15,406
Yahoo! ID	6,407	5,510	6,130	5,913	6,307	6,028	35,967
SNS登録	20,592	17,001	18,237	17,492	19,955	20,319	111,245
月間合計	67,218	53,513	62,465	57,492	63,353	63,162	367,203

○1日当たりの利用者について

平成29年1月 月間のユニークユーザ数（MACアドレスベース）は約**106.5万台**（1人当たり1台と定義）

→1日当たりの利用者を約**3.4万人**と算出



出典：福岡市ニュースリリース、2017年3月17日

Fukuoka City Wi-Fi

ICT地域活性化大賞2015地域活性化部門

観光客、市民のための環境整備



総務省の試算

サービス開始から3年間で市内の消費額が1億2400万円増加した。

出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度



無料公衆無線LANの整備

- 平均認証回数 97,000回/日 (2015年11月時点)
- 外国語閲覧回数 356,000回/年 (2014年度)
- 観光客見込み数 1,782万人 (H25、2年連続最高)
- 外国クルーズ船寄港数 99回 (日本一)
- 外国人入国者数 120万人 (福岡空港、博多港)
- 国際コンベンション開催回数 国内2位 (1位東京)
- 訪日外国人消費額 1億2,400万円増 (福岡市内)

出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

観光振興に効果あり



(2) KANSAI Free Wi-Fi(関西広域連合)



KANSAI Free Wi-Fiとは？

関西地域の自治体と経済界が中心となって推進する無料Wi-Fiの総称です。関西の自治体等が整備している約24,000※のアクセスポイントの無料Wi-Fiにボタン一つで簡単に接続し、無料でインターネット環境をご利用いただくことができます。（※2017年1月現在）



出典：KANSAI Free Wi-Fiオフィシャルサイト、アクセス2018年2月7日



(3) KYOTO Wi-Fi (京都府京都市)

ICT地域活性化大賞2016奨励賞



京都市Wi-Fi整備事業

TimeAge



真言宗御室派
総本山仁和寺

第59代宇多天皇が住まわれた
御室御所は、千百数十年の歴史を誇る。



老朽化が激しい仁和寺本坊内
階段と仁和寺本坊内庭園仕切
りを TimeAgeシステムで修復。

出典：総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

名勝仁和寺の文化財保護保全を目的とする無線LAN整備事業

無線LANの広告収入で文化財保護

広告主 10社

広告費 120万円/社・年

閲覧見込み 20万人/年

観光客1人あたりの宣伝広告費 5円

出典:総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

参拝客(観光客)の閲覧

→広告収入

→文化財保護費用の確保



(参考) 公衆無線LANの整備事例

観光客の利便性向上に向けた公衆無線LAN整備の事例

	名称	地域
北海道 函館市	HAKODATE FREE Wi-Fi	北海道函館市
東北7県	TOHOKU JAPAN Free Wi-Fi	新潟県を含む東北地方の7県
千葉県 成田市	アクセスフリー成田	千葉県成田市
関西広域	KANSAI Free Wi-Fi	関西広域連合 (大阪、京都、兵庫、滋賀、和歌山、 奈良、徳島、鳥取)
大分県 大分市	Onsen Oita Wi-Fi City	大分県大分市ほか

1度の認証で3万
アクセスポイントの
利用が可能

(出典) 総務省 「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」(平成29年)



2.1.4 誘客

(1) TABICA(株)ガイアックス

着地点型観光

(2) マンガを使った誘客(株式会社JTB
グローバルマーケティング & トラベル)

マンガ+サイト

(3) My観光ルートガイド(青森県)

二次交通のルート提案

(4) ハットウ・オンパク(大分県別府市)



(1) TABICA(たびか)

ICT地域活性化大賞2016奨励賞

地元と観光客をネット上でマッチングする。



旅行会社を介さない。

出典: 総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

(着地型観光の例)出島でネコを見る

日程設定期間

2017/12	10、16、17
2018/03	4、11、18、25
2018/04	1、8、15、22
2018/05	13、20、27

① 詳細情報

集合場所	出島・東料金所前
集合時間	午前のコース：10時00分
所要時間	約2時間
料金に含まれるもの	ガイド代・出島入場料・特典及び会員バッジ
緊急連絡先	095-816-3383
最少催行人員	2名



航空券 + 宿泊 + 体験を
予約する

体験のみを
予約する

長崎の尾曲がりネコを探そう！

渡来地「出島」で「尾曲りネコ」の知識を学び、ここから旧市街地を巡り、尾曲がりネコを探索します。途中、観光名所（眼鏡橋など）を経て、老舗カステラ店に立ち寄り、長崎名物を楽しんで頂くなどの特典があります。参加者には長崎おまがり猫学会公認の会員バッジを進呈します。

地域経済に貢献



着地型観光は地域経済に貢献する

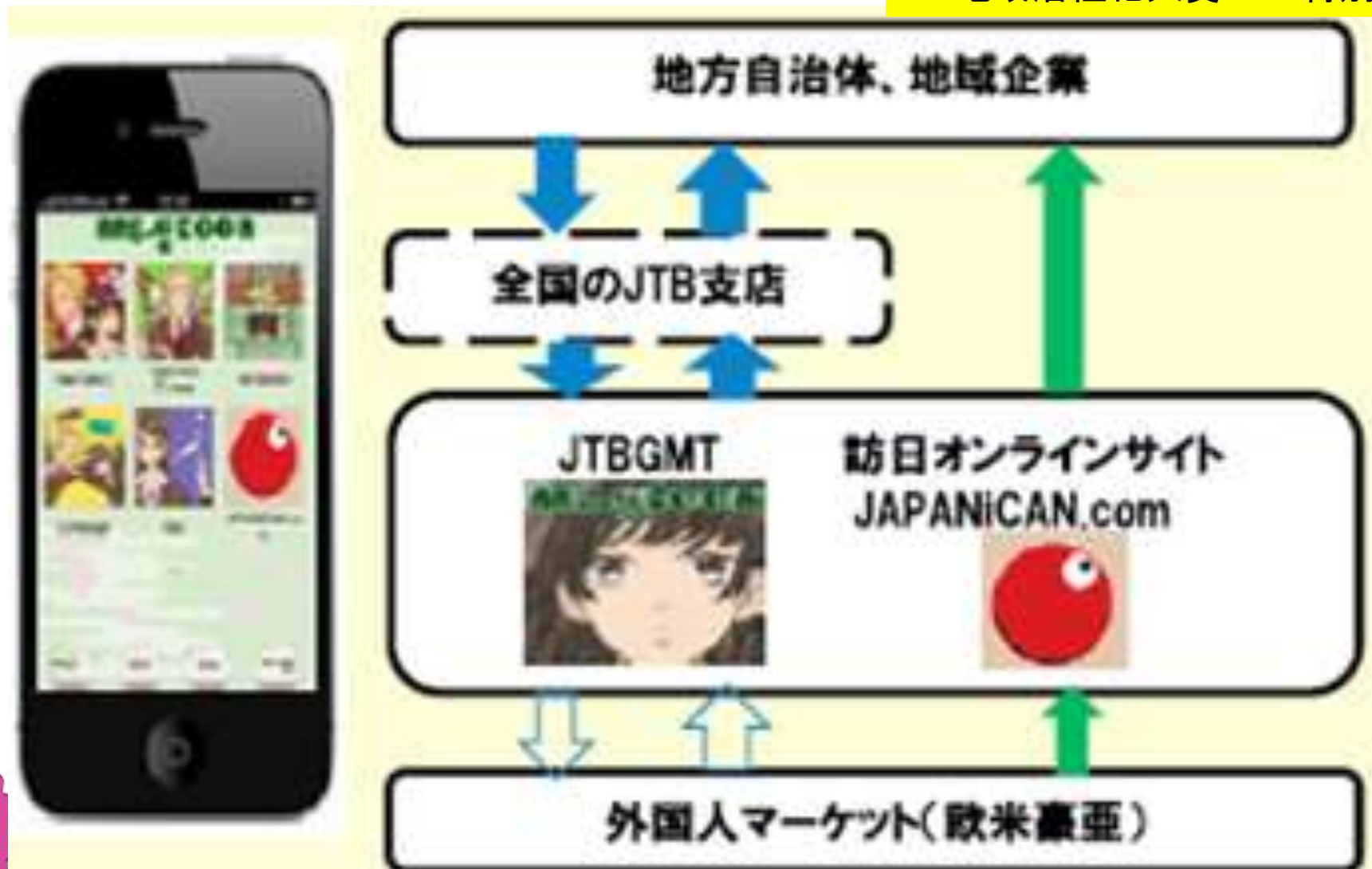
- 月間ツアー開催数 150件
- 月間流通総額 540万円
- ホスト登録数 800人
- 総ゲスト参加者数 2,000人
- 最も収益をあげたホスト 月額40万円

出典：総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表



(2) マンガを使った誘客 (JTBグローバルマーケティング & トラベル)

ICT地域活性化大賞2015特別賞



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

Ms.Green



Ms.Green

JTB Global Marketing & Travel Inc コミック

★★★★★ 133 人

3+

広告を含む

🔖 ほしいもののリストに追加

インストール



出典: Google Play

[Experience winter in Japan](#)

Travelling to Japan? We've got you covered.

Book instantly at over 7,500 properties and 1,000 tours & activities

[Hotels & Ryokan](#)[Tours & Activities](#)

Keywords

Check-In



Check-Out



Nights

1

Guests

1 Room, 2 Guests

[Search](#)

Popular Keywords

[hot spring ryokan](#)[mt. koya](#)[kawaguchiko](#)[niseko](#)[JAL special](#)[Search By Destination](#)

An unparalleled range of hotels, tours and activities from Japan's largest travel agency.



Full of insider tips on seasonal and national events.



365

Multilingual customer support from our staff in Japan, 365 days a year.

出典: ジャパニカン・ドット・コム <http://www.japanican.com/>

マンガ訪日観光

ICT地域活性化大賞2015特別賞



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度

効果・成果

- ダウンロード数 30万（海外から20万）
- 読者数 累計100万人
- ストーリーに関連した宿泊・ツアー販売額
前年比240%



出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2015年度



(3) My観光ルートガイド(青森県)

地域情報化大賞2014特別賞



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを設計できるシステムを民間ベースで開発



自治体や観光協会等が連携し、域内の観光情報を発信・掲載、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献

民間ベースで自立的に運営し、効果的に観光客を誘致

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度



Myルートガイド

地域情報化大賞2014特別賞

青森県青森市
Myルートガイド

大宰治記念館「創庫館」

駅 I.C. 空港 フリーウェイ 道路

駅	距離 (km)	所要時間 (分)
新青森駅	0.0	0
五所川原駅	1.2	5
津軽赤松駅	2.5	10
津軽大湊駅	3.8	15
津軽大湊駅	3.8	15
津軽大湊駅	3.8	15
津軽大湊駅	3.8	15
津軽大湊駅	3.8	15
津軽大湊駅	3.8	15

起点 (新青森駅) と 終点 (太宰治記念館) のルートが表示される

出典: 総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2014年度

観光クラウドシステム

- 県外からの観光客 10%増 (H23→H24)
- 宿泊費 19%増 (H23→H24)
- 域内交通費 24%増 (H23→H24)
- 青森県内30市町村・団体に展開

観光客誘致、地元消費増加

出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2014年度



My観光ルートガイド(青森県)

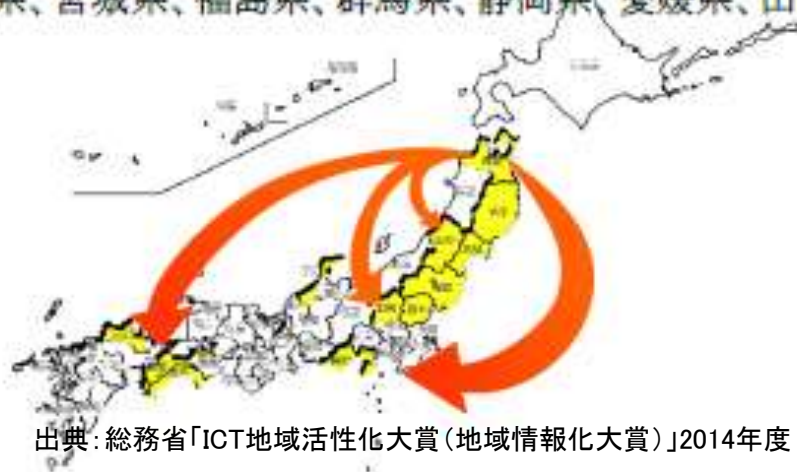
県外からの観光客の増加: **10%増**

観光消費の増加: 宿泊費 **19%増**

(H23→H24) 域内交通費 **24%増**
※レンタカー含む

青森県発の観光クラウドが
全国55の地域・団体※に展開

※岩手県、宮城県、福島県、群馬県、静岡県、愛媛県、山口県等



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

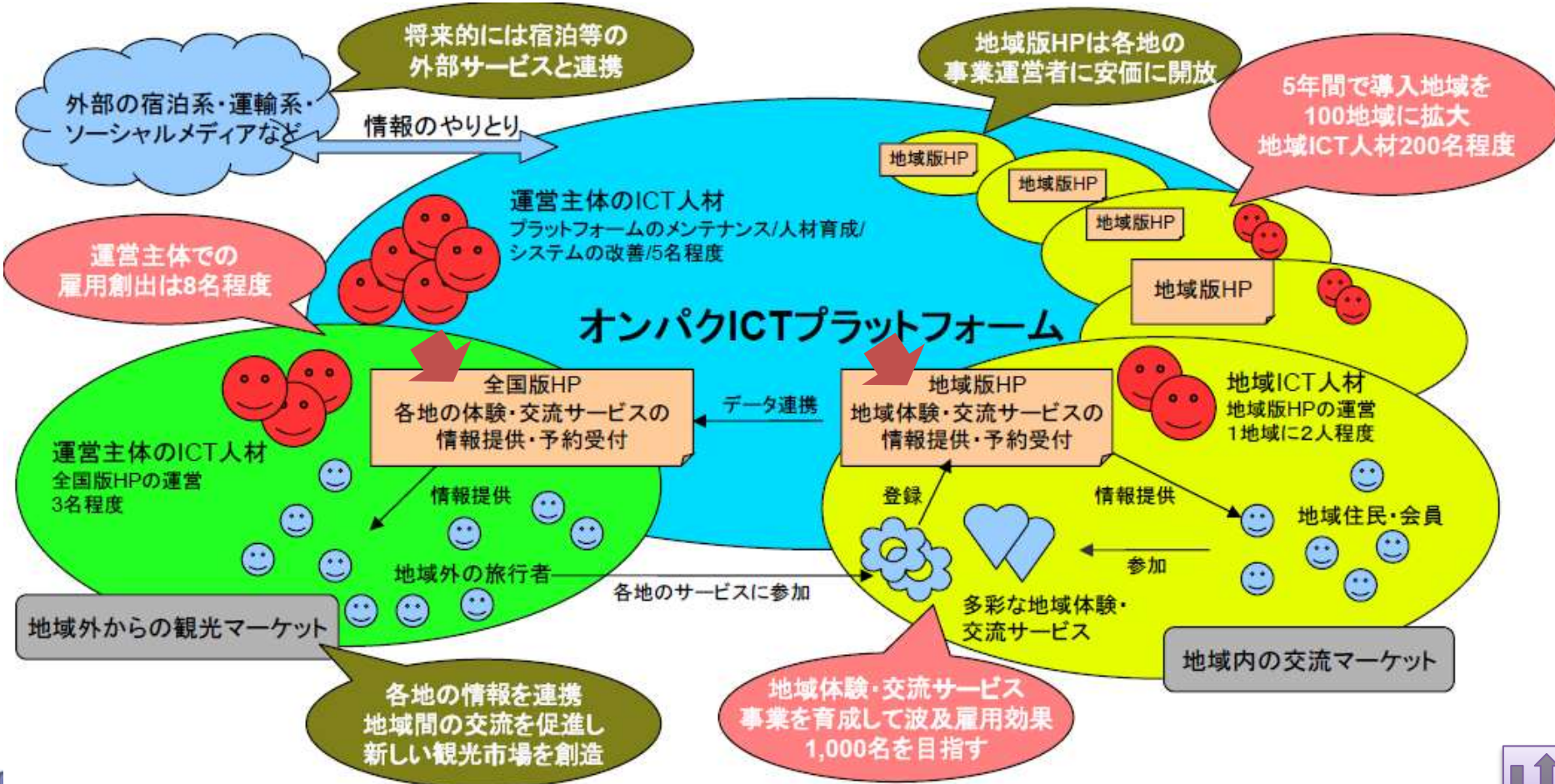


(4) ハットウ・オンパク(大分県別府市)

事業概要

地域雇用創造ICT絆プロジェクト

地域体験・交流型サービスの振興を図る。地域体験の見本市事業の運営者に必要なITC基盤を整備する。



出典:「地域情報化の推進」総務省、2013年4月15日



2.1.5 動画広報

(1) 湯～園地計画(大分県別府市)

(2) ンダモシタン小林(宮崎県小林市)

(3) 小諸がアツ・イー！(長野県小諸市)



(1) 湯~園地計画(大分県別府市)

100万再生で本当にやります！ 別府市・湯~園地計画！

“1 Million Views Make it a Reality!” Beppu City Spamusement Park Project!



再生回数 **571万回**

2019年7月27日時点

出典: YouTube公式チャンネル「温泉ハイスタンダード！ 極楽地獄別府」、2019年7月27日



(2)ンダモシタン小林(宮崎県小林市)

ふるさと納税の寄付額 1億3,000万円(2014年度)→ 8億4000万円(2017年度)

広告の経済効果 10億円

移住相談件数 公開前の4.5倍

公式Webサイト閲覧数 公開前の8倍

空家バンク閲覧数 公開前の10倍

全国広報コンクール(2016年)映像部門 入選



宮崎県小林市 移住促進PRムービー "ンダモシタン小林"

小林市公式チャンネル

再生回数 245万回

2018年6月2日時点

出典: YouTube公式チャンネル小林市公式チャンネル、2017年4月23日



(3) 小諸がアツ・イー！（長野県小諸市）

ふるさと納税の寄付額 679万円(2015年度)→5,213万円(2016年度) 7.7倍！



出典: YouTube



2.1.6 アプリの活用

(1) おもてナビ(秋田市)

(2) くまフォト(株式会社RKK熊本放送)



(1)おもてナビ(秋田市)

ARとGPSで観光ナビ



Copyright © ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

くまフォト(株式会社RKK熊本放送)

熊本県内でラジオ・テレビを兼営する熊本放送は、熊本県の大人気ご当地キャラクター“くまモン”とAR(拡張現実)技術を使って一緒に写真が撮れるスマートフォン向け撮影アプリを開発し、地域活性化と新規事業の開拓を推進する。



出典:NTTドコモホームページ

(参考)インバウンド観光に向けた取り組み

インバウンド観光に関する具体的な取組の実施状況

無線LANの整備

無線LANの設置

多言語化

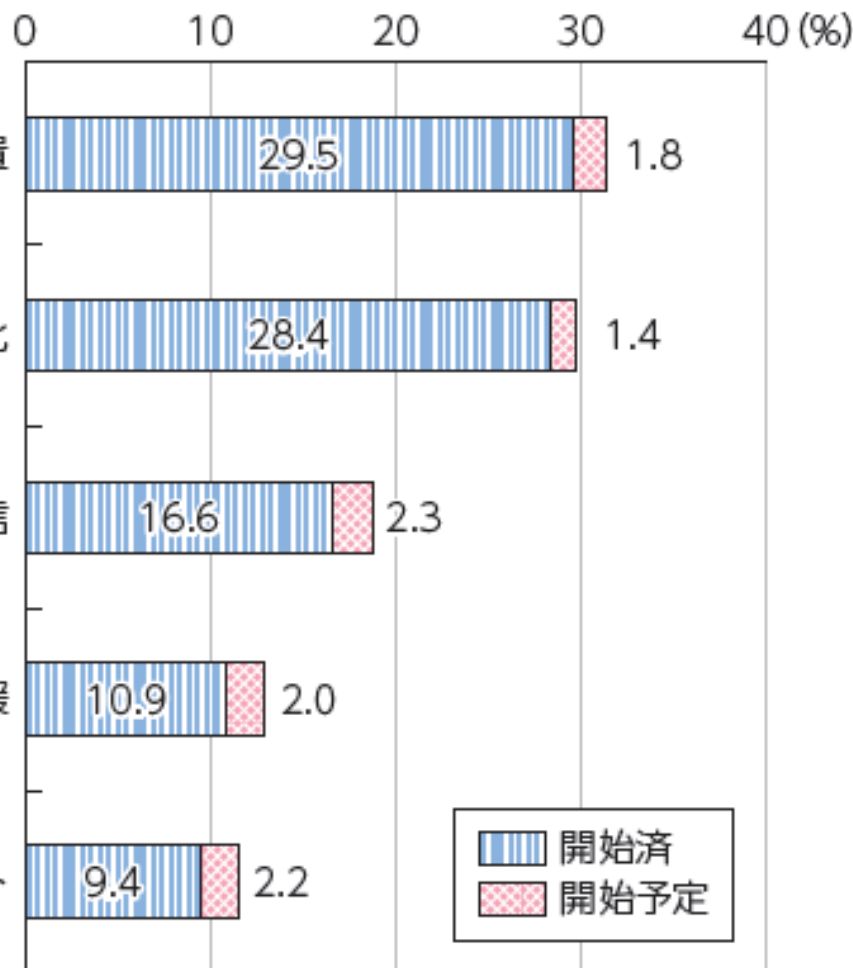
自治体HPの多言語化

SNS情報発信

SNS等での情報発信

他団体HPの多言語化支援

外国人向けアンケート

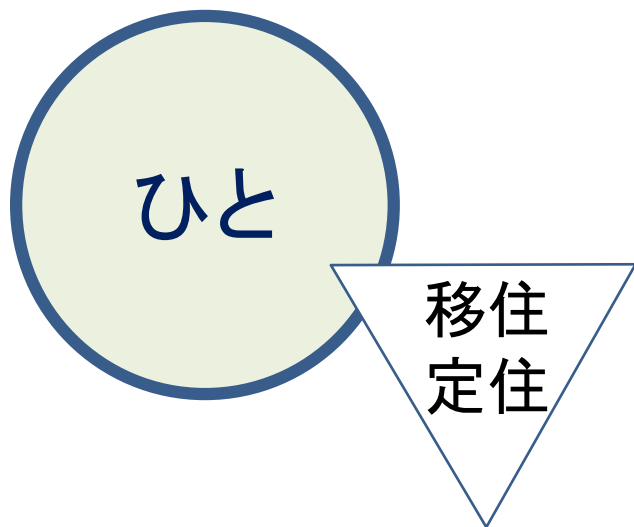


※集計対象はアンケートに回答した全自治体 (n=1,104)

(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)



2.2 ひと



ICT を活用した
地域活性化

住民を増やす。

移り住む。流出させない。移住・定住促進。

生活支援

2.2.1

教育

2.2.2

交通

2.2.3

結婚支援

2.2.4

医療

2.2.5

健康

2.2.6

福祉

2.2.7

行政情報

2.2.8

その他

介護



2.2.1 教育

(1) クラウドの活用(福島県新地町)

(2) ICTを活用した教育(茨城県つくば市)

(3) バーチャルクラス(島根県海士町)

(4) 教育の情報化(熊本県高森町)



(1) クラウドの活用(福島県新地町)

ICT地域活性化大賞2016奨励賞

クラウドを活用したシームレスな学習環境



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

新入学児童が増加

- 新入学児童 H29年度77名（前年比120%）
- 学力 全国比平均3.83ポイント上昇
（2014年度→2016年度）

出典：総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表



教育の充実は、移住・定住を促進する。



(2) ICTを活用した教育 (茨城県つくば市教育委員会)

ICT地域活性化大賞2016奨励賞

つくば教育クラウド、タブレット、テレビ会議



体験的活動
タブレットで情報収集



アクティブ・ラーニング
タブレットで課題追究



探究的で深い学び
テレビ会議で、他校・
地域・市内研究所との
連携

地元産官学連携(筑波大学・地元のインテル株式会社)
で開発したICTを活用した21世紀型プログラムの活用

つくば教育クラウド・総務省コンテンツ
つくばチャレンジングスタディ



プレゼンテーション
電子黒板で自分の考え
を学校・市・日本・世界
に発信



プログラミング学習
プログラミング教材を
活用し、プログラミ的
思考を育む



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

- 学力 小学6年 全国平均比
算数A+7.4(2013年)→+15.0(2016年)
算数B+14.1(2013年)→+15.4(2016年)
- 児童数 つくば市立春日学園
900人(2012年)→1,800人
- 首都圏から人口流入
- 税収 市民税(個人)
101億円(2004年度)→152億円(2016年度)

出典: 総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

教育の充実は、移住・定住を促進する。



(3)バーチャルクラス(島根県隠岐郡)

ICT地域活性化大賞2015アドバイザー賞

ICTを活用した遠隔授業

継続性の高いモノづくり



→外貨獲得・
雇用創出

モノづくりを支えるヒトづくり

=グローバル人材

(Glocal人材)

=地域の担い手・つくり手



大人

有識者まちづくり遠隔授業

高校生

日本全国とつなぐ
遠隔キャリア教育

中学生

島前三島をつなぐ遠隔授業

ICT活用

→硬質化した
コミュニティの
打破

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

バーチャルクラス

ICT地域活性化大賞2015アドバイザー賞



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度



離島の遠隔授業

【高校生向け遠隔キャリア教育】

- ・今年度島前×島根県雲南市で**2回の授業実施**
→参加生徒アンケート「また参加したい」「継続して交流したい」「他の地域とも交流したい」**100%**
- ・山陰中央新報掲載→**全国から協働オファー**

【中学生向け遠隔授業】

- ・**年48回**の授業配信(**クラウド**上で習熟度別授業実施)
→英語講師は群馬県在住(**テレワーク**)
- ・今年度より島前三島の中学生に加え、**兵庫県南あわじ市沼島の中学生も参画**

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

(4)教育の情報化(熊本県高森町)

地域情報化大賞2014奨励賞



出典:「地方創生に資する地域情報化大賞 表彰事例概要」

効果・成果

- ・電子黒板の活用によるわかりやすい課題提示
- ・タブレットPCによる、生徒の思考の可視化と意見の共有
- ・テレビ会議システム活用によるALTや外部講師の遠隔授業（小学校英語、総合的な学習の時間）

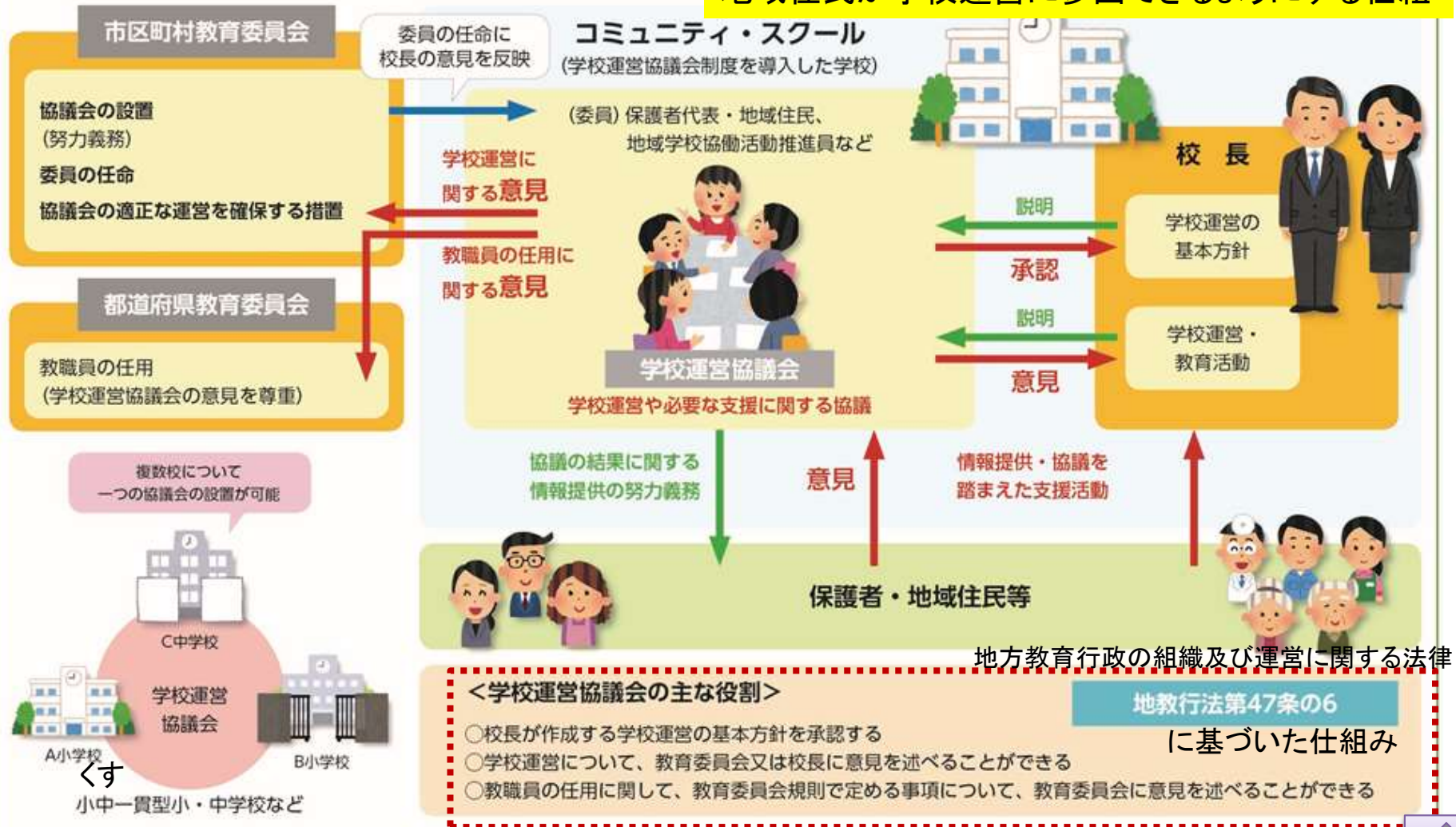
出典：「地方創生に資する 地域情報化大賞 表彰事例概要」



(参考)コミュニティスクール

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組み

地域住民が学校運営に参画できるようにする仕組み



2.2.2 交通

(1)カーシェアリング(宮城県石巻市)

(2)地域連携型駐車場シェア(軒先(株))

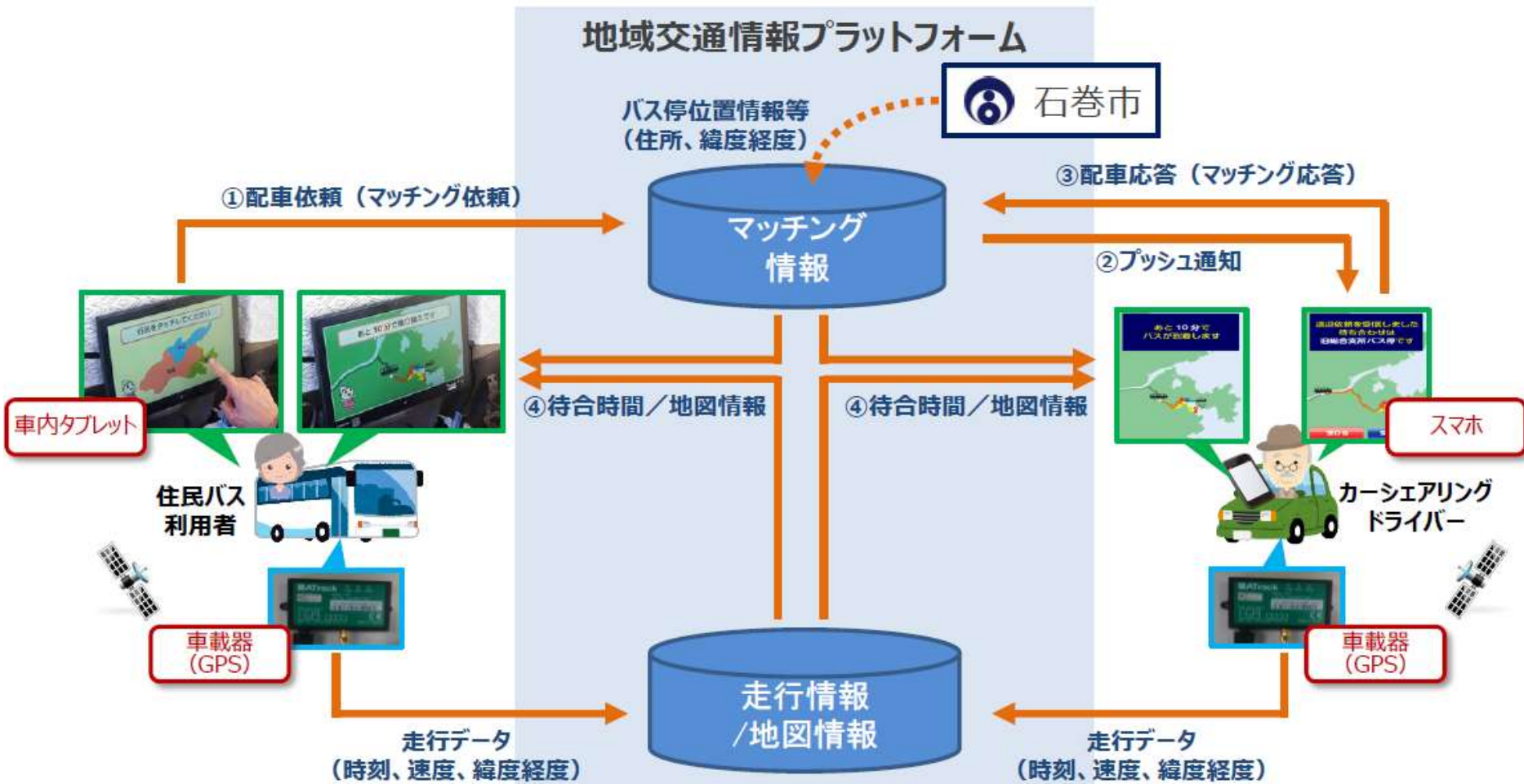
(3)地域モビリティ(北海道天塩町)

(4)バス運行の見える化(イーグル(株))

(5)しずみちinfo(静岡県静岡市)



(1)カーシェアリング(宮城県石巻市)



カーシェアリング(宮城県石巻市)

総務省平成29年度 IoTサービス創出支援事業



平成30年2月 宮城県石巻市

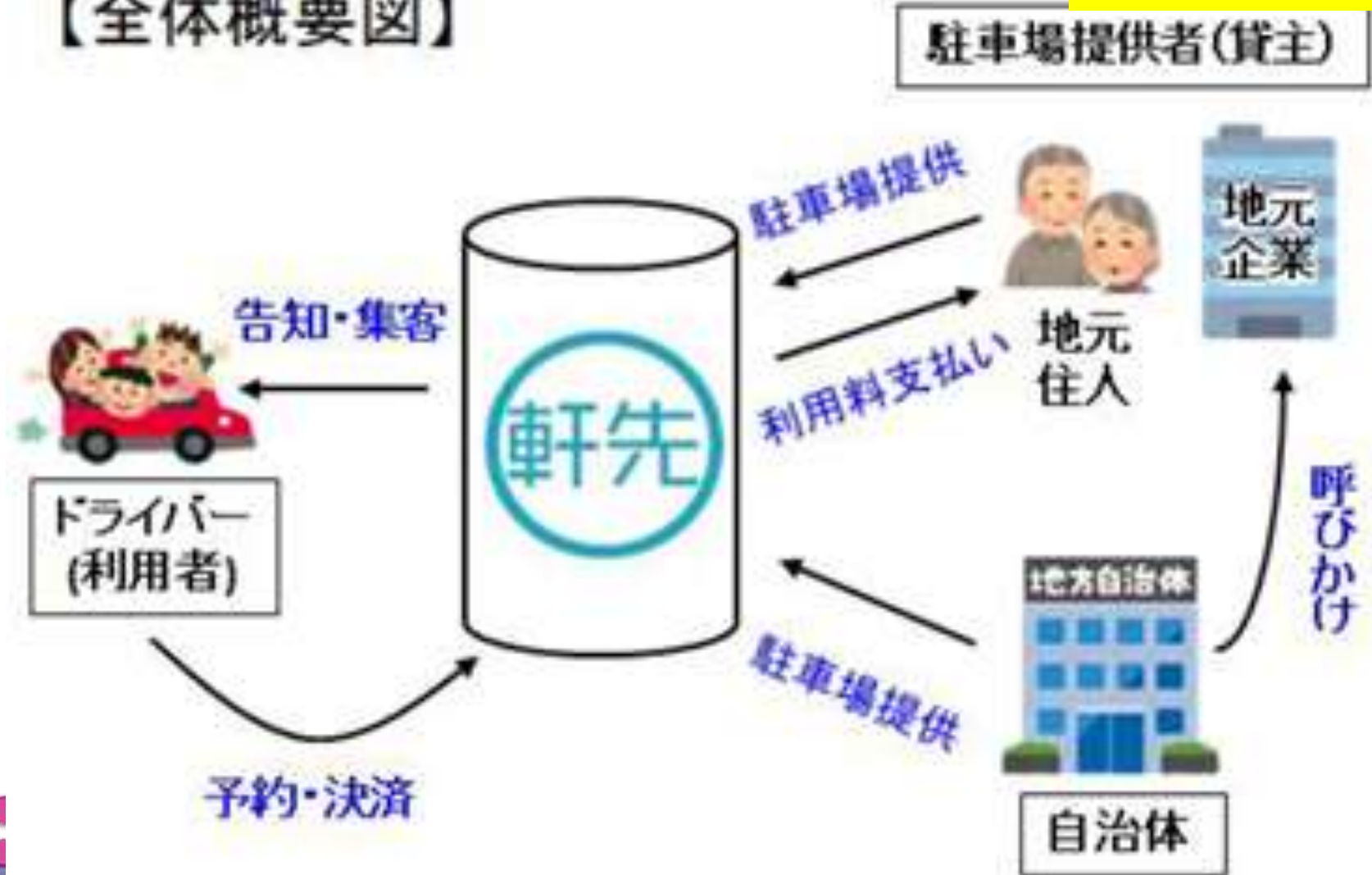
出典: 総務省平成29年度 IoTサービス創出支援事業 地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化実証事業、YouTube「身近なIoTプロジェクト」チャンネル



(2) 地域連携型駐車場シェア(軒先株式会社)

地域活性化大賞 2017

【全体概要図】



出典: 地域活性化ポータル、総務省

地域連携型駐車場シェア（軒先株式会社）

地域活性化大賞 2017

【自治体におけるイベント時期の課題】

- ・県内、市内観光客の一時的な増加
- ・期間中の慢性的な駐車場不足（時間貸し駐車場は駅前のみetc）
- ・一方で空き地など未使用地が多く、需給ミスマッチが起こっている
- ・駐車場が無い場合、やむなく違法駐車する（利用者）



駐車場シェアリングサービス（ICT）を導入！

- ・導入コスト**ゼロ**、ランニングコスト**ゼロ**
- ・コインパーキングなど**増設初期コストの抑制**（平均300万円）
- ・**個人**宅の遊休ガレージや**法人**の従業員用駐車場の未使用日（土日祭日）の有効活用
- ・**予約制**のため、駐車場を探し回ることなく、**環境にも配慮**

出典：地域活性化ポータル、総務省

地域連携型駐車場シェア（軒先株式会社）

地域活性化大賞 2017

地域の駐車場不足を解消し、渋滞・不正駐車軽減に寄与。観光課題を解決。



高尾山紅葉シーズンに向けた取組。八王子市の施策に協力し首都大学東京観光科学域・地元町会で実施。**75台分**を予約制にし、駐車場探しによる減速運転渋滞を緩和（東京都八王子市）



毎年30万人が訪れるしだれ桜花見シーズンに向けた取組。地元企業の協力もあり、**182台分**の駐車場確保し、駐車場不足に対応。（福島県喜多方市）



シェアリングシティ宣言都市島原市の花火大会。大会用に**38台**の駐車場確保。近隣に時間貸駐車場がないため、来場者の利便性向上に貢献。（長崎県島原市）



後援：札幌市



地元NPO法人運営の花火大会。地元企業よりスペースの無償提供あり。売上は運営費へ。**計260台分**の駐車場確保。（NPO法人、札幌市）



福岡市

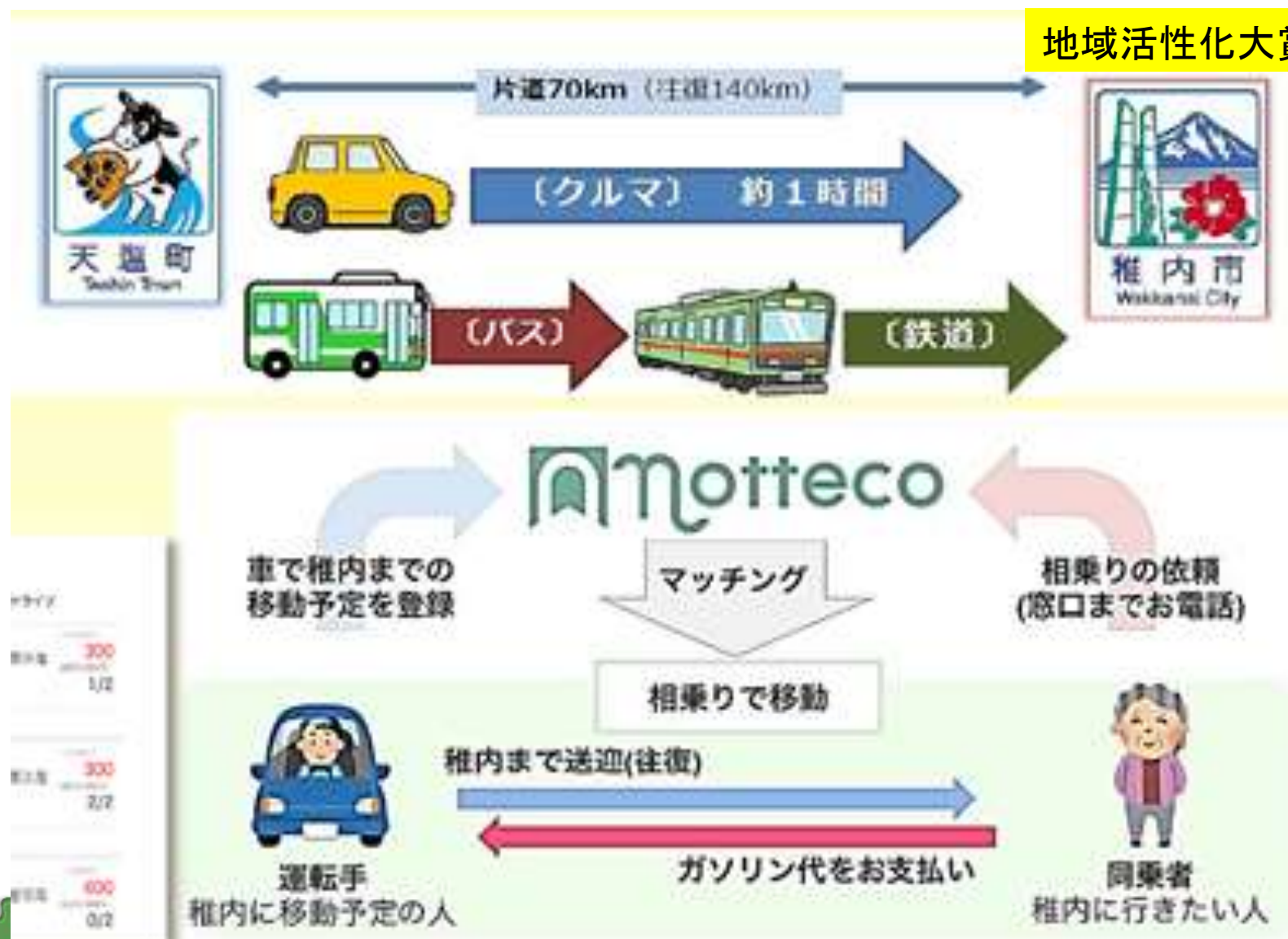
アビスパ福岡ホームスタジアム市営臨時駐車場へ予約制を実験的に導入。**650台分**を予約制にすることで入庫時の周辺道路混雑軽減に貢献。（Jリーグ、福岡市）

出典：地域活性化ポータル、総務省



(3) 地域モビリティ(北海道天塩町)

地域活性化大賞 2017



出典: 地域活性化ポータル、総務省

ICT活用による地域モビリティ

地域活性化大賞 2017

【地域の現状と課題】

- ✓ 「病院」など生活インフラが70kmも離れている
稚内市、クルマで片道1時間(実際の生活圏)
- ✓ 直行する公共交通機関が無い
- ✓ 「バス、鉄道を乗り継ぎ3時間」(日帰り不可)
→「クルマを運転できない・持てない高齢者」など
交通弱者にとって、生活が維持困難
→しかし、公費での増便は財政的に非現実的



【ICTによるマイカーの空席「見える化」】

天塩町・稚内市のドライブイン

天塩町 → 稚内市のドライブイン	稚内市 → 天塩町のドライブイン
2018年01月10日 15:00 天塩町・天塩町ドライブイン → 稚内市 空席数: 300 予約数: 1/2	2018年01月10日 15:00 稚内市 → 天塩町 空席数: 300 予約数: 1/2
2018年01月11日 15:00 天塩町・天塩町ドライブイン → 稚内市 空席数: 300 予約数: 2/2	2018年01月11日 15:00 稚内市 → 天塩町 空席数: 300 予約数: 2/2
2018年01月12日 15:00 天塩町・天塩町ドライブイン → 稚内市 空席数: 300 予約数: 0/0	2018年01月12日 15:00 稚内市 → 天塩町 空席数: 300 予約数: 0/0

出典: 地域活性化ポータル、総務省

マイカー空席の「見える化」

- ・〔利便効果〕 従来:1,800~2,930円+宿代:3時間(日帰り不可) → **600~800円・1時間「時間短縮・低料金」**
- ・〔費用対効果〕 従来型追加輸送 約2,620万円/年 → **約120万円/年「約2,500万円の削減」**(推計)
- ・〔心理的效果〕:高齢者の最大不安「通院」等生活の足 → **不安解消 延べ利用127人** (H29年3月~12月)
- ・〔利用状況〕:同乗利用者の約80%が65歳以上の高齢者 → **町内高齢者(65歳以上)の 約11%が利用**

「nottecoが無くなったら町に住み続けられない」(利用者の声)

⇒ 必要不可欠なインフラになった

【本町は、総務省「地方公共団体のシェアリングエコノミー活用に係るタスクフォース」構成団体になっています(平成29年度)】

出典: 地域活性化ポータル、総務省



バスサービス

ICT地域活性化大賞2015奨励賞



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度

バスの需要創出

- 学バス利用者（2007年→2014年）
日高飯能路線 123%（月4,507人増）
ときがわ町路線 159%（月5,305人増）
- バス利用者の満足度（2006年→2014年）
日高飯能路線 49%→86%

出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2015年度



(5) 通行規制データの提供(静岡県静岡市)

ICT地域活性化大賞2016優秀賞

行政が持つ交通規則情報をオープンデータ化



静岡市道路通行規制情報「しずみちinfo」

印刷用ページ

いいね! 0

ツイート

最終更新日: 2015年3月26日

静岡市道路通行規制情報「しずみちinfo(インフォ)」とは、

市内の

- ・国道(国道1号、国道1号バイパス、国道52号を除きます)
- ・県道
- ・市道の幹線道路

を対象に、災害や道路工事による通行止めなどの規制情報を、インターネットを通じて手軽に確認できる仕組みです。(Google Maps™ の仕組みを利用した地図で見ることができます。)

パソコン、スマートフォン、タブレット端末から、「しずみちinfo」と検索してご利用ください。

※平成26(2014)年7月22日から稼働しました。

出典: 静岡市ホームページ、アクセス2017年12月11日

オープンデータ化で民間活用

- 『道路』に関するWebAPIによるオープンデータ提供数 0種類 → 35種類
- ・ 民間の情報活用を促す動的データの提供数 0種類 → 3種類 (通行規制情報など)
 - ・ 地図の高度化に繋がる静的データの提供数 0種類 → 32種類 (道路台帳図など)
- IoTデータのリアルタイム・オープン化 アンダーパス冠水水位提供箇所 6箇所
- ・ 平成30年度末までに冠水の危険がある全てのアンダーパスで提供予定(静岡市内)



出典:総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表



2.2.3 結婚支援

(1)『愛結び』(愛媛県松山市)

結婚支援は、少子化対策や地域活性化になる。
公益財団法人 東京市町村自治調査会は、2018年11月1日に
「結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する
調査研究」に係るワークショップを開催している。



(1)ビッグデータでの『愛結び』(愛媛県松山市)

ビッグデータを活用したマッチング

ICT地域活性化大賞2015特別賞



出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2015年度

お見合いにビッグデータを活用(愛媛県)

ICT地域活性化大賞2015特別賞



出典:総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度



婚活サポート

- 公的な結婚支援にビッグデータを活用する全国初の試み→広報効果
- お見合い引き合わせ率 29%(通常13%)
- 新規登録者 前年対比136%

出典：総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

引き合わせ率 29%(通常13%)



2.2.4 医療

(1) ポケットカルテ(京都府京都市)

(2) データヘルス(株式会社データホライゾン)

(3) e-MATCH(奈良県、バース・ビュー株式会社)

(4) 救急画像伝送システム(石川県金沢市)

(5) タブレット救急医療(佐賀県)

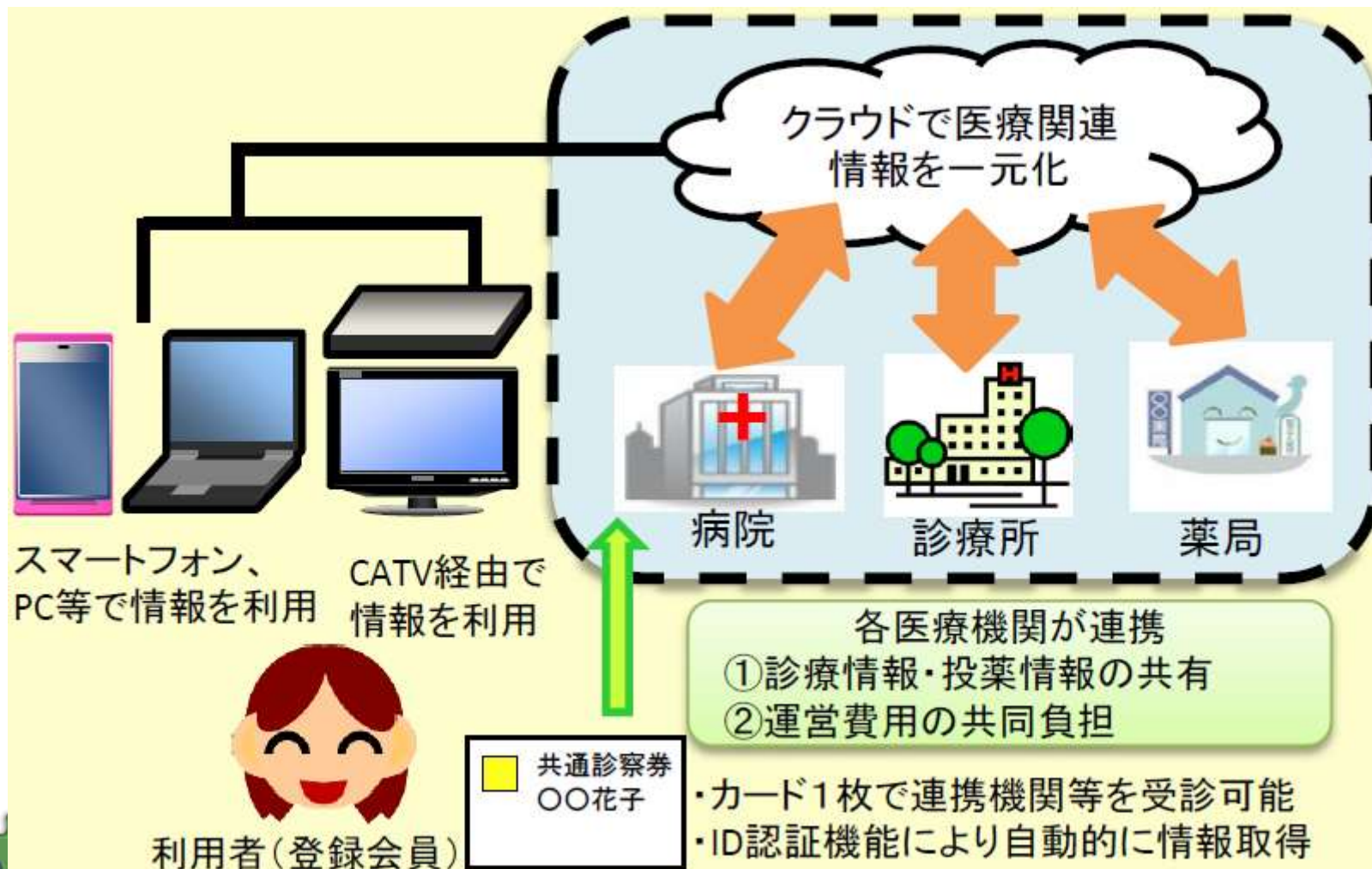
(6) クラウド救急医療連携システム(福井大学、金沢大学)



(1) ポケットカルテ(京都市)

地域情報化大賞2014大臣賞

受診・投薬履歴をクラウド一元化



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

ポケットカルテ(京都市)

地域情報化大賞2014大臣賞



出典: 総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2014年度



住民が医療履歴を確認できる。

- 登録会員 約5万人(2015年12月時点)
- 対応医療機関 18病院、35診療所
- 調剤薬局 2,000局以上(全国)
- 公的資金に頼らない運営(医療機関等から利用料を徴収)
- 他の7地域に展開中



出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

地域共通診察券 (すこやか安心カード) (NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター)

事業概要

地域ICT利活用広域連携事業

複数の市町村にまたがる二次医療圏で有効な共通診察券発行をキーとして、地域の健康医療福祉サービスを住民や医療機関などが統合的に利用できる情報基盤整備を行う。

実施エリア：京都市、宇治市、城陽市、久御山町、生駒市

現状

地域の診療所・病院など

医療履歴等の患者情報
MRI等検査機器
NICU・手術室等設備
入院ベッド・リハビリ施設等

ベッド200床
医療履歴等の患者情報
MRI等検査機器
NICU・手術室等設備
入院ベッド・リハビリ施設等

ベッド600床
医療履歴等の患者情報
MRI等検査機器
NICU・手術室等設備
入院ベッド・リハビリ施設等

地域の医療資源は医療機関ごとに個別管理されている。

地域住民の医療履歴は医療機関ごとに個別管理されている。

地域の医療資源の利用状況を統一的に管理し、有効に利活用する。



Pocket Karte ポケットカルテ

地域住民

健康医療福祉履歴管理サービス

地域共通診察券発行管理システム

医療圏リソース管理システム

地域住民が自身の医療履歴を自ら集約管理する

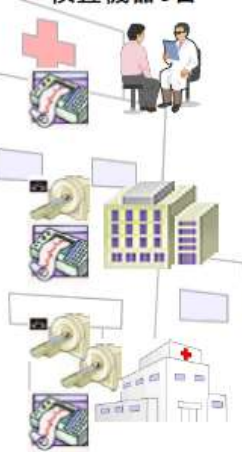
地域共通診察券

医療履歴等の患者情報
MRI等検査機器
NICU・手術室等設備
入院ベッド・リハビリ施設等

整備後

地域仮想巨大医療機関

この地域合計で
ベッド800床
MRI 3台
検査機器3台



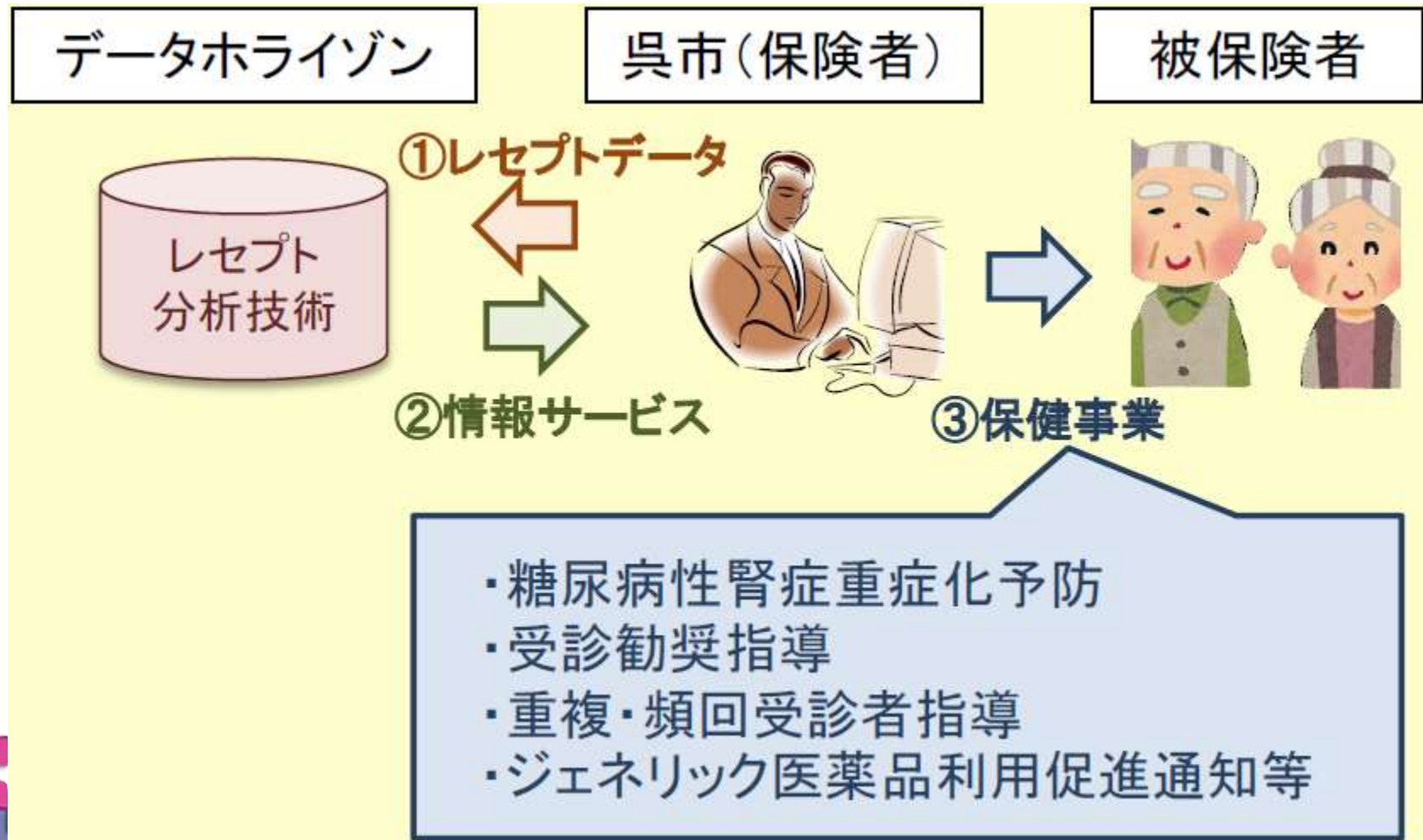
出典：「地域情報化の推進」総務省、2013年4月24日



(2) データヘルス(株式会社データホライゾン)

地域情報化大賞2014地域サービス創生部門

レセプト(医療報酬明細書)の分析、保健事業に提供



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

データヘルス

地域情報化大賞2014地域サービス創生部門

広島県呉市
健康寿命延伸

戦艦「大和」 (26.3m)

出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2014年度

医療費適正化と被保険者の健康に貢献

- ・ データを活用した保健事業により医療費の適正化を図る
- ・ 保健事業の実施に必要な人材（保健師・看護師など）の雇用創出に貢献
- ・ 被保険者の健康増進により健康寿命の延伸や生産年齢人口の確保に貢献
- ・ 呉市の保健事業が「データヘルス」のモデルケースとなり、全国の自治体へ横展開へ

出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2014年度



医療費適正化は、自治体の財政を助ける。

費用対効果

成功モデルの費用対効果(千円)

費用	効果
平成24年度～ 平成28年度	平成24年度 ～平成28年度
<u>113,048</u>	<u>977,956</u>

- 費用は呉市の平成24年度～平成28年度健康保険事業のうち、システム開発・運用経費相当額
- 効果は呉市の平成24年度～平成28年度におけるジェネリック医薬品通知による薬剤費削減額

出典：第7回官民データ活用推進基本計画実行委員会 御説明資料、総務省、2017年10月27日



(3) e-MATCH(奈良県、バース・ビュー株式会社)

救急隊が行う搬送先医療機関の選定を支援

地域情報化大賞2014奨励賞

地域ICT利活用広域連携事業

救急医療管制システム

病院前医療(救急隊)と急性期医療(医療機関)における救急診療情報の共有と




出典: 平成26年度版地域ICT利活用事業事例集、総務省

現場活動時間・照会回数ともに改善

システム導入効果	e-MATCH 導入前	e-MATCH 導入後	効果実績
現地活動時間30分以上の割合(重症外傷)	25.3%	15.2%	10.1%減少
現地での照会回数4回以上の割合(重症外傷)	15.4%	9.7%	5.7%減少

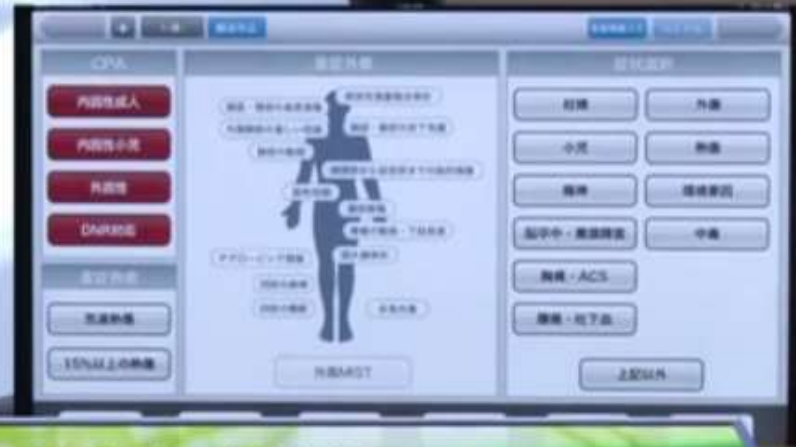
導入前：平成23年4月～5月集計、導入後：平成24年6月～1月集計

出典：平成26年度版地域ICT利活用事業事例集、総務省



奈良県周辺また他の地域へアプローチを行い、現在、三重県3市(津市、伊賀市、名張市)と千葉市で導入を進めている。

e-MATCH(奈良県)



患者の症状に適した病院が
現場から近い順に表示される

実は、救急隊が携帯端末で患者情報を入力すると、その症状に適した病院が表示されるというシステム。

(4) 救急画像伝送システム(石川県金沢市)

地域ICT利活用広域連携事業

救急車から医師へ画像を転送するシステム。救急車内の傷病者のバイタルサイン(血圧、脈拍、心電図等)及び傷病者の状態を把握できる動画を携帯電話通信網を使って医療機関に送り、医療機関の医師が救急隊員に携帯電話で適切な救急応急処置等を指示する。

実施団体: 石川県金沢市、内灘町
うちなだまち



出典: 総務省「ICTを活用した広域連携救急画像伝送システム事業」



(4) 救急画像伝送システム



ICTを活用した救急画像伝送システム

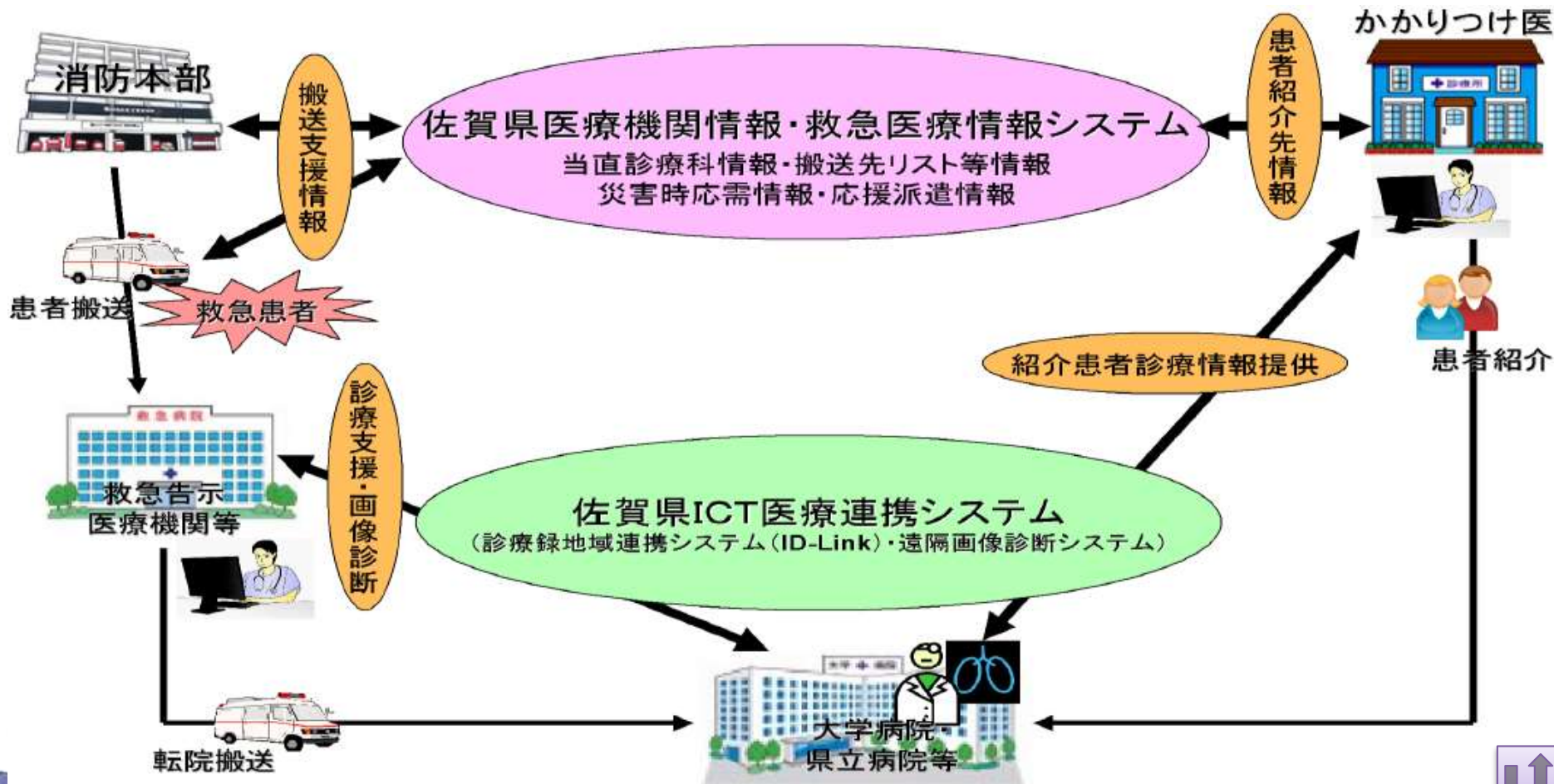
救急車から医師へネットワークを通じて
血圧・脈拍・心電図等の情報を動画で伝送



(5) タブレット救急医療(佐賀県)

ICTふるさと元気事業

迅速に搬送・診療できる救急医療情報システム。また、搬送患者等の診療情報の共有化、画像診断等の診療支援の推進を図る。



出典:「地域情報化の推進」総務省、2013年4月24日

トライ回しのない救急搬送

- 救急搬送時間 34.0分(全国平均38.1分)
- 2012年先進政策大賞(グランプリ)受賞
先進政策創造会議(全国知事会主催)
- 他2県(群馬県、埼玉県)に展開

出典:ICTによる地方創生の成功事例

救急搬送時間の短縮



(6) クラウド`救急医療連携システム(福井大学、金沢大学)

地域活性化大賞 2017



出典: 地域活性化ポータル、総務省

クラウド救急医療連携システム(福井大学、金沢大学)

ST上昇型急性心筋梗塞 (STEMI) では、発症後
120分以内の再灌流療法が生命予後の改善に重要



救急搬送の現場から携帯型12誘導心電計を
使いクラウドに心電図と救急画像を送信



緊急心臓カテーテル治療が可能な病院で心電
図を受信するシステムを開発し運用



搬送前にST上昇型急性心筋梗塞の確定診断
が可能になり、搬送中に手術の準備が可能



- ◆ 病院到着後、90分以内に治療を開始
- ◆ 同一システムを福井県と石川県で実現

出典: 地域活性化ポータル、総務省

クラウド救急医療連携システム(福井大学、金沢大学)

従来の1/6の費用で県境を超えた広域連携を実現し、超急性期医療に活用

- ◆ 12誘導心電図と救急画像をクラウド上で広域連携するシステムを運用
- ◆ 心電図、画像伝送にかかる費用一日100円以下
- ◆ 治療開始が1時間短縮できると、1年後の死亡率が1.6%減
- ◆ 入院期間も短縮へ！

	利用 件数	緊急処 置人数	導入 コスト	PCI治療 開始時間	医学的 信頼度
導入前	0	0	約300 万円	約150分	C
導入後	253	15	50万円	<90分	AA

救急医療をICTクラウドで結びつけた全国的な地域医療連携システムの構築を提言

急性心筋梗塞発症による重篤化対策と医療費を低減

本取組は、総務省からの支援により、戦略的情報通信研究開発推進制度(平成25,26,29年度)、消防防災科学技術研究推進制度(平成27,28年度)を実施



出典:地域活性化ポータル、総務省

2.2.5 健康

(1) 柏の葉スマートシティ(千葉県柏市)



(1) 柏の葉スマートシティ(千葉県柏市)

健康

ICT街づくり推進事業

ICTを活用して、健康状態や体調変化の見える化、妊産婦の体調管理・子育て中の母親の育児を支援する。

健康見える化サービス



- 健康状態(運動頻度、消費カロリー、体重、体脂肪率等)の管理・可視化

電子母子健康手帳サービス



- 体調管理、成長記録、予防接種記録等の管理・可視化

総合健康支援プラットフォーム

共通ID認証機能

シングルサインオン

シングルサインオン

運動頻度、消費カロリー、
体重、体脂肪率等



住民



地域ポイント付与等

健康状態を踏まえた
健康アドバイス等

健康情報等



保健師、
管理栄養士 他



柏市役所

健康指導、
24時間相談受付等

体調、成長記録、
予防接種実績等




妊産婦、母子

地域情報、
季節情報、
保育園情報等



柏の葉スマートシティ(千葉県柏市)



健康長寿



2.2.6 福祉

(1) さどひまわりネット(新潟県佐渡市)

(2) ビッグデータの活用(福岡県福岡市)

(3) 天かけるネット(広島県尾道市)

(4) ミルモタブレット(株式会社ウェルモ)

(5) 地域福祉サポート(熊本県阿蘇市)

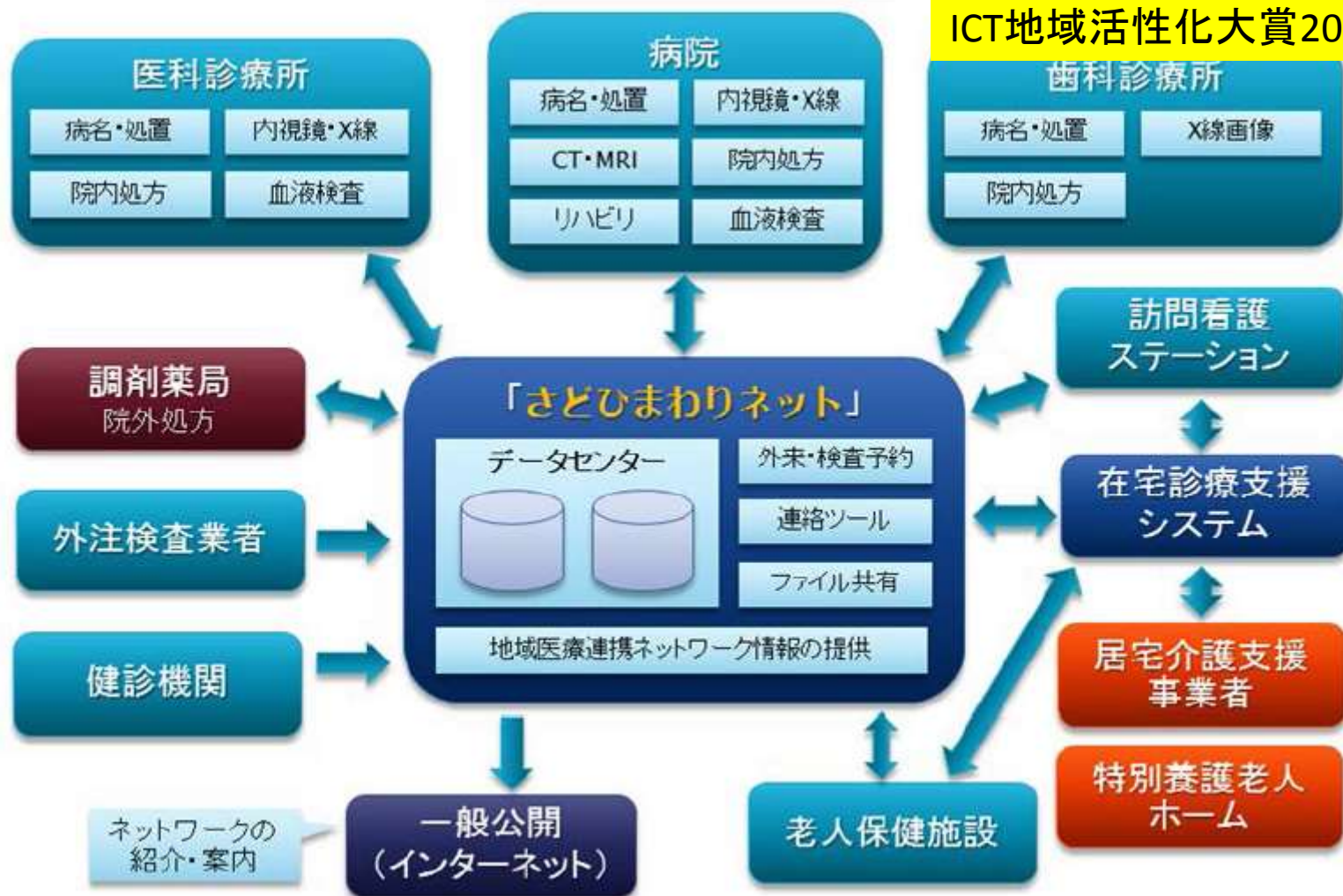
(6) 安心・安全つながりサポート(島根県奥出雲町)



(1) さどひまわりネット(新潟県佐渡市)

医療・介護情報の共有

ICT地域活性化大賞2016優秀賞



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

佐渡地域医療連携ネットワーク

質の高い医療・介護サービスの提供

- 参加施設 75施設(約6割)
- 住民同意者 14,400人(島民の25%)
- パッケージ化して他地域に

出典:総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

安心できる医療・介護は「暮らしよい」まちを作る。



(2)ビッグデータの活用(福岡県福岡市)

医療・介護・診察のビッグデータを活用

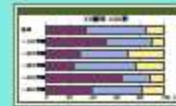
(1) データ集約システム (careBASE)



福岡市の保有する「住まい・医療・介護・
予防・生活支援」に係る情報を集約

分析・共有・提供を実現するための
ビッグデータを管理

(2) データ分析システム (careVISION)



医療・介護のクロス分析、データを地図上に
シミュレーション マッピング

エビデンスに基づく施策の
企画・立案を支援

【福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム】

(3) 在宅連携支援システム (careNOTE)



ケア対象者の生活状況を
関係者間でリアルタイムに共有

医療や介護事業者の負担を軽減し
ケアサービスの質を向上

(4) 情報提供システム (careINFO)



インフォーマルケアサービスなどの社会資源
情報を地図と組み合わせてWeb上で公開

生活していく上で必要となる
サービスや資源を幅広く提供

出典:総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

効果・成果

2020年度目標

高齢者の就業率→1%増加

36億円/年の経済効果

医療費（後期）の増加→5%改善

4億円/年の医療費負担軽減

出典：総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

行政コストの軽減



(3) 天かけるネット(広島県尾道市)

医療と介護を一体化させた地域包括ケアICTシステム

天かけるネット 全体構成概要図

ICT地域活性化大賞2015奨励賞



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

天かけるネット(広島県尾道市)

ICT地域活性化大賞2015奨励賞



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度



安心できる医療・介護

- 参加施設 128施設
- 月別同意者 300人
- 検査重複 11%、重複投与 4%
- 地域包括ケアICTシステムの標準化

出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2015年度



(4)ミルモタブレット(株式会社ウェルモ)

ICT地域活性化大賞2015奨励賞

ケアマネジャーの施設選び支援



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

ミルモタブレット

ICT地域活性化大賞2015奨励賞



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度



ケアマネージャの施設選びを支援

- ・福岡市内7区でのケアマネジャーが使用するミルモタブレットは
 1. 地域包括支援センターの普及率**94.9%**
 2. 居宅介護支援事業所の普及率**65.8%**
- ・福岡市内7区でのミルモプロ(クラウド)の介護事業所普及率は**27%** ※平成26年12月時点
(平成27年度 独立行政法人情報通信研究機構主催 起業家万博2015 NICT賞受賞)

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

安心できる医療・介護は、まちづくりの重要な分野

(5) 地域福祉活動サポート(熊本県阿蘇市)

安心・安全・見守り

地域ICT利活用広域連携事業

各世帯に設置するIP告知端末と携帯端末を活用した地域福祉活動サポートネットワーク。社会福祉協議会、ボランティア団体が連携し、高齢者・障害者世帯等への見守り・安否確認、健康相談や各種相談、防犯・防災情報等の緊急情報提供など地域の福祉活動をサポートする。

サポーターズクラブ



◇ システムを活用した高齢者等の支援活動
福祉協力員・民生委員・住民ボランティア等



高齢者・障害者世帯/地域住民

不安解消!

重要な不安に対する人間系の解決・連携システム

ICT活用サポートセンター



◇ 地域ICT人材の育成
◇ サポーターのIT支援(研修会の開催等)
◇ 事業システムの運営・管理

- 見守り・安否確認
- 健康相談・各種相談
- 地図による緊急連絡管理

安心生活サポート



行政、社会福祉協議会等



IP告知端末/PC・携帯端末
光ネットワーク(FTTH)

福祉サービスサポート



訪問介護・保険福祉

- 訪問連絡・状況確認
- 訪問スケジュール確認
- 訪問記録等情報共有

防災防犯安心サポート



行政、社会福祉協議会
サポーターズクラブ等

- 災害等緊急/避難所情報提供
- 既存防災・防犯システム連携

出典:「地域情報化の推進」総務省、2013年4月24日

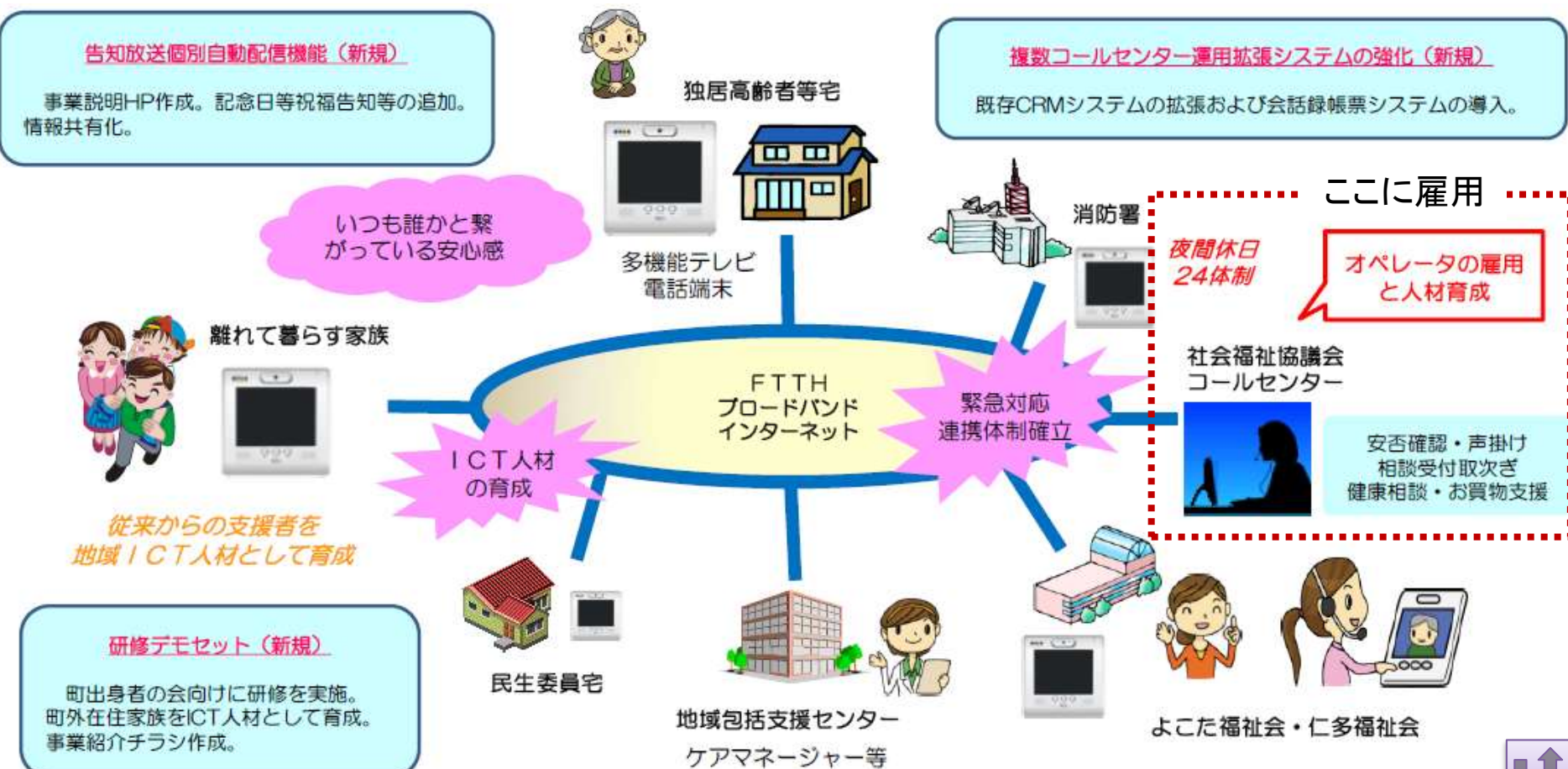


(6) 高齢者等の安心・安全つながりサポート事業 (島根県奥出雲町)

安心・安全・見守り

地域雇用創造ICT絆プロジェクト

高齢者等の生活を地域ぐるみで支援する。町外在住家族が多数参画。中核新組織となるコールセンター機能の充実や緊急通報を24時間対応にする。



出典:「地域情報化の推進」総務省、2013年4月19日



2.2.7 行政情報

(1) イーオのごみ分別案内(横浜市)

(2) One to One(福岡県福岡市)

(3) 市民協働レポート(千葉県千葉市)

(4) おせちョ～！(大阪府泉佐野市)

(5) 行政情報サービス(福岡県福岡市)

(6) 子育て質問対応(東京都渋谷区)



(1) イーオのごみ分別案内(神奈川県横浜市)

地域活性化大賞 2017

生活
支援

AIを活用

2万語
に対応

24時間365日
会話を回答

● 中国城市人口

CD4、CD8(キラー細胞)、CD7
レシーバーが？

中国の文化(1)

以上が、(1)等(ケースも含む)なり、分析方法は、要するに、この結果のファクトは、古く(雑誌・その他の紙)に於いて、

「CJの大きさはペーパーの厚みが一枚で入る容量(約1/4分)によって決められたんだった。ほんとかな。」

メッセージを入力してください

156

この問題は、何に引き起こされたのか？

古紙のリサイクルについて知りたいのかな。
新聞はまた新聞に、段ボールはまた段ボールに、紙パックはティッシュなど、紙はまた紙に生まれ変わるんだ。
すごいね。

● 参考資料

「夢を捨てるとき、この世は存在しなくなる。」って、ウィンストン・チャーチルは言ったそうだよ。もう一度考えてみたら、どうかな。

出典：地域活性化ポータル、総務省

イーオのごみ分別案内(神奈川県横浜市)

生活
支援

地域活性化大賞 2017

横浜市の課題

- ・本来分別すべき資源物が15%混入
- ・ライフスタイルの多様化(共働き、子育てetc)
- ・年間14万人の転入者
→不適正排出が地域課題に

メディア
掲載多数

**「行政のデータ」×「民間企業のAI技術」
で新サービスを開始**

- ・会話形式で使いやすい
- ・365日24時間利用可能
- ・雑学なども案内することで、ごみ分別に親しみが持てる

出典: 地域活性化ポータル、総務省

実績・効果

10か月で**203万件の利用**、**30以上のメディア掲載**
コールセンター営業時間外の利用数が5割
コールセンターに比べ数百分の1のランニングコスト

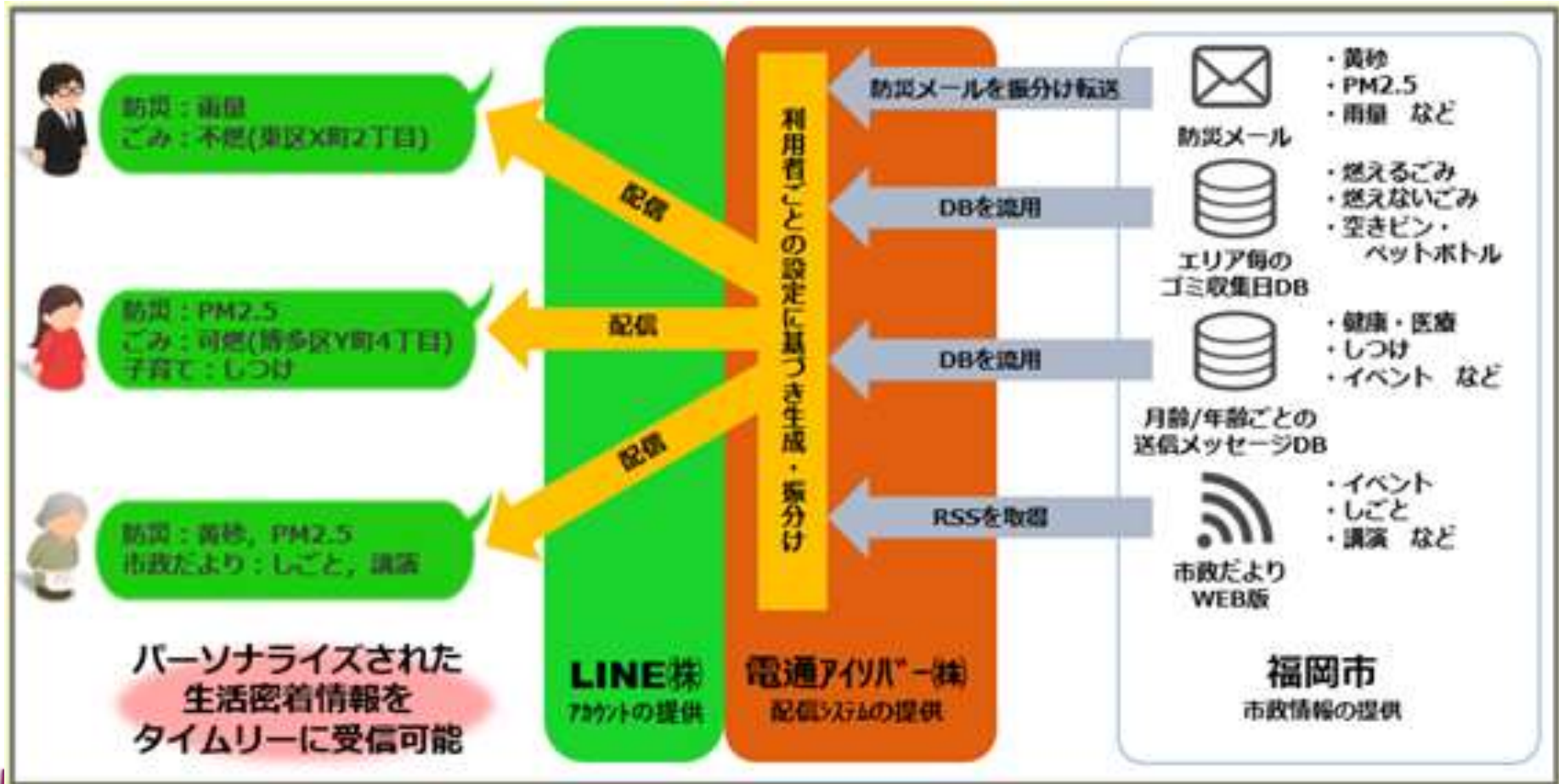
→費用を抑えて市民サービスは向上、
人的コストの負担軽減。
共働きや子育て世帯など様々な
ライフスタイルなどにも対応。

出典：地域活性化ポータル、総務省



(2) LINE"One to One"情報配信(福岡県福岡市)

地域活性化大賞 2017



出典：地域活性化ポータル、総務省

**情報発信力強化に向け、LINE(株)・
電通アイソバー(株)とLINEを活用した
情報配信サービスを開始**

(H29.4.25 福岡市LINE公式アカウント開設)

**防災やごみ出し・子育て・イベント・
しごとなど、様々な生活密着情報
の中から、利用者が選択した情報
だけをタイムリーに配信**

出典：地域活性化ポータル、総務省



LINE“One to One”情報配信（福岡県福岡市）

地域活性化大賞 2017

- ・ 友だち数は自治体トップの約31.3万人
(H30.1.17 時点)
- ・ 情報受信者数 延べ約36.5万人,
サービス開始以来 累計約491万通を配信
(H29.12月末時点)
- ・ 利用者アンケートでは約8割が満足と評価

【福岡市の情報発信に対する総合的な満足度】

(平成29年度 市政アンケート調査)



出典：地域活性化ポータル、総務省



(3) 市民協働レポート(千葉県千葉市)

地域情報化大賞2014奨励賞

オープンになる地域課題

(位置情報・写真)
地域課題

市役所と
課題を共有



可視化
共有化



市民同士が課題を共有

専用スマートフォンアプリをインターフェースとして、クラウド技術とCRMを活用し、市内で発生している様々な公共インフラの不具合(まちの課題)の情報を市民レポーターから受け付け、専用WEBで公開することで課題を可視化し、市民と行政、市民同士で課題を共有

copyright (C) 2014 ZENRIN CO., LTD. (Z14LD第1048号)

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

ちばレポ(千葉市)

市民がまちづくりに参加する。

地域情報化大賞2014奨励賞



出典: Google Play



地域課題解決に市民が参加・協働

(平成28年2月末現在)

- ・ 市民レポーター参加登録人数 3,614人
- ・ 対応済み件数 2,300件以上（市民からの報告2,644件）
- ・ 趣旨に賛同する地元企業など、15団体と連携協力の覚書締結

出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2014年度

市民からの報告2,644件

(平成28年2月末現在)



(4) おせちョ～！（大阪府泉佐野市）



(5) 行政情報サービス(福岡県福岡市)

AI自動応答での行政サービス

登録数31万3千人。
自治体で最大
(2018年1月)

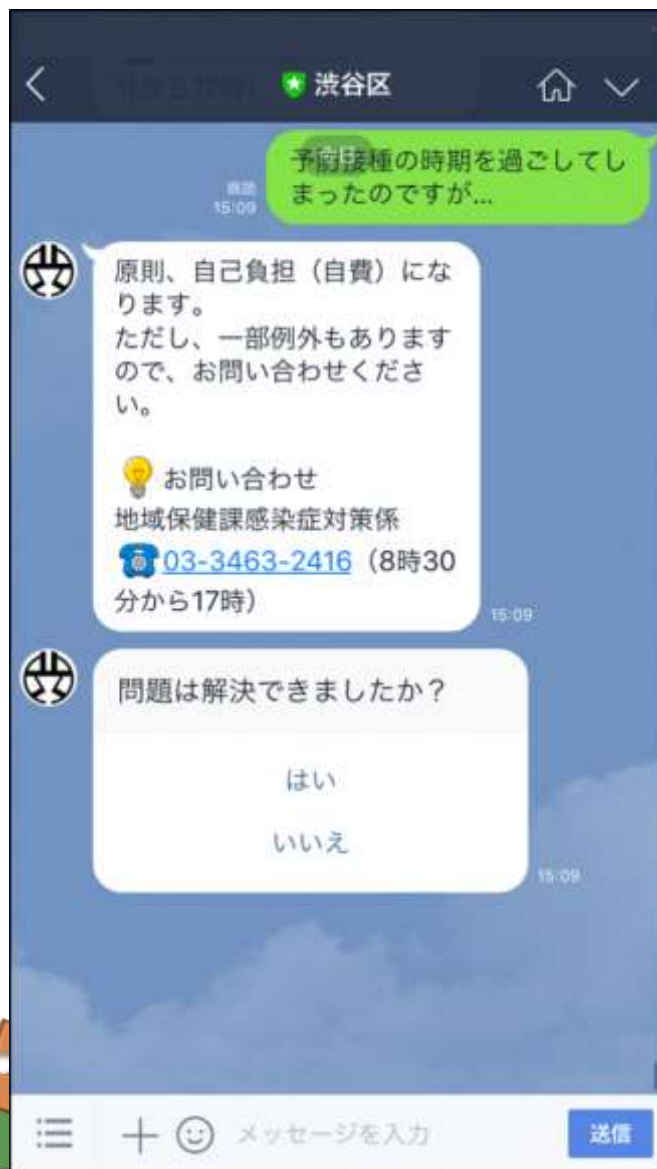
福岡市人口154万人



出典: Wikipedia



(6)子育て質問対応(東京都渋谷区)



東京都渋谷区

「子育て」に関する質問

AIを活用した自動応答サービス



出典: AI Chat Supporter サイト、アクセス2018年8月20日



2.2.8 その他

(1) 子育てシェア (奈良県生駒市、秋田県湯沢市)

(2) ひぐまっぷ (北海道森町)

(3) 除雪管理システム (新潟県妙高市)

(4) 防災まちあるき (宮城県石巻市)

(5) 住民ディレクター発！ (一般社団法人八百万人)

(6) 伝統文化継承 (長野県木曽広域連合)



(1)子育てシェア(奈良県生駒市、秋田県湯沢市)

概要

地域活性化大賞 2017

2017年度ICT地域活性化大賞(総務大臣賞)

年間・全国2000回
リアルの交流会を支援

経済負担・心理負担ゼロ
友達と繋がるネットの仕組み



+



出典: 地域活性化ポータル、総務省



地域課題

- ・少子化・高齢化による人口減少と労働力不足
- ・人不足、財政不足、土地不足による保育不足
- ・子育てニーズ・スタイルの多様化
- ・子育てを理由に離職し、働けない人300万人
- ・核家族化による地域コミュニティの希薄化
- ・60歳以上の9割が「働きたい」

出典：地域活性化ポータル、総務省



子育てシェア

成果
効果

地域活性化大賞 2017

- ・主体的に子育てシェアの普及、地域コミュニティ創出に取り組む認定活動家が全国に627名。
- ・年間の親子交流の場創りを各地の市民団体や自治体と連携しコミュニティの自走に取り組む。
- ・ICTを活用した子育て共助「子育てシェア」登録53,000人。市民間共助での問題解決率85%。
 - 初回子育てシェア利用者アンケート：「また利用したい」が91%。
 - 複数回子育てシェア利用者アンケート：「就職・転職できた」が44%。「残業・休日などの仕事時間を確保できた」が33%。「自分の時間が持てた」が22%。

出典：地域活性化ポータル、総務省



(2) ひぐまっぷ(北海道森町)

地域活性化大賞 2017

市町村間で共通の業務を、同一プラットフォーム上で実施し、データの互換性を確保



- ①市町村をまたぐ広域的な分析
- ②利用しやすいデータの公開を実現

単一市町村だけではなく地域で利用することでデータの価値が増加(2017年は道南20市町村で運用)



↓ 煩雑な事務がクラウド化によりシンプルに! ↓



【道南圏におけるヒグマ出没情報収集の現状・課題】

人とヒグマのあつれき減少のため必要なこと=ヒグマ生態調査

- ・タイムラグ: 研究機関(環境研)へ情報が来るのは出没の翌年度
- ・事務負担: 煩雑な市町村事務、市町村独自様式で情報精度にバラツキ
- ・情報公開上の課題: 住民への情報公開用の作業が別途必要
- ・情報共有の必要性: ヒグマは複数の市町村にまたがって生息

情報収集手段をクラウド化!



【ひぐまっぷ開発チームと市町村による実証実験】

- ・リアルタイム化: クラウド入力システムによってすぐに情報取得可
- ・負担軽減: 入力の簡単な統一プラットフォームで情報精度の統一
- ・簡単な”見える化”: 市町村ウェブサイトへひぐまっぷ埋め込み可
- ・情報共有: 隣接市町村の出没状況も横断的に共有、分析可

ひぐまっぷ(北海道森町)

地域活性化大賞 2017

ひぐまっぷ導入によるコスト対比

	導入前	導入後
市町村事務量	1,240時間	420時間
市町村コスト	2,215千円	750千円



業務の効率化によって、地域全体で**66%のコスト削減**。(道南20市町村が1年間利用した場合)。他、GIS化作業がある市町村もあるため、それらを含めるとさらにコストダウン。

ひぐまっぷシステムは、カスタマイズする事で、ヒグマ以外の鳥獣対策や不審者情報など、他分野への展開が可能。同システムを基にしたビジネスも視野に入れている。(要相談)



(3) 除雪管理システム(新潟県妙高市)

ICT地域活性化大賞2015奨励賞

除雪車の位置を市民に提供

「見えて安心 使って楽々 除雪管理システム」



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

除雪管理システム

ICT地域活性化大賞2015奨励賞



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度

除雪に対する市民の安心度向上

- ・市民からの相談への対応速度が向上（H26のHP閲覧数：約3万5千件）
- ・除雪業務の処理時間短縮による経費減（導入前と比べ約7%減）
- ・妙高市の除雪管理システムのバージョンアップ版を上越市、十日町市、長岡市が導入。県内外に需要が拡大

出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2015年度



除雪の経費 約7%減



(4) GIS、AR技術を利用した災害記録(宮城県石巻市)

地域情報化大賞2014特別賞

石巻津波伝承ARアプリの開発



石巻伝承ARアプリ



タブレット端末・アプリを
活用した東北初の
まちあるきプログラム展開

過去



現在



未来



出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

防災まちあるき

地域情報化大賞2014特別賞



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2014年度

被災地域をガイドする「防災 まちあるき」に活用

- アプリのダウンロード数 4,800以上

(平成27年12月現在)

- 「防災まちあるき」体験者2,008名(174回)

(平成26年3月～平成27年12月実績)

出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度



(5) 住民ディレクター発！（一般社団法人八百万人）

地域情報化大賞2014奨励賞

大河ドラマ追走番組による住民ディレクター地域活性化モデル

マスコミ発信と連携



内閣府インベシジョン座談会、福岡の民放も競々と

NHK放送センター・福岡放送局

演田 岳さん、松村 邦洋さん

演者さんのメッセージ、全国放送で対談

NHKでの取材、福岡放送局の番組番組

全国紙、週刊誌などの取材

多様なICTを活用した追走番組



予告編・CM制作

横浜 東京

千葉 福岡

広報チーム

全国の住民ディレクタープロジェクト

Facebook Ustream

Twitter 地域SNS

村民スタッフ

スタジオ全景

東峰テレビ局
(福岡県朝倉郡東峰村)

「軍師官兵衛」福岡プロジェクト

あさくら軍師プロジェクト
(朝倉郡市)



(6) 伝統文化継承 (長野県木曽広域連合)

地域活性化

地域ICT利活用モデル構築事業

SNS、ブログ、動画で、木曽の有形・無形の文化情報を共有する。

木曽文化財産

南木曽町
「江戸時代の文化」
・妻籠宿

大桑村
「溪谷などの水文化」
・阿寺溪谷などの
散策ルート

上松町
「森林文化」
・森林浴発祥の地

木祖村
「木材の文化」
・お六くしなどの木工
加工技術

王滝村
「食と御嶽山文化」
・「王滝かぶ」、 「万年ずし」等の食文化

木曽町
「高原と歴史文化」
・開田高原

課題

- 歴史に育まれた木曽生活文化の継承保存が必要
- 地域の主要産業の低迷
- 急速な過疎化進行に伴う住民の健康不安が増加
- 少子化・核家族化に伴う子育て不安(子育ての孤立化)

ICT利活用

成果

- ◆地域への愛着が向上(住み続けたい人の割合増加)
- ◆木曽生活(山里)文化の復興、新たな文化・観光資源化
- ◆地域資源を活用した地域産業振興の促進
- ◆訪問客の増加による地域活性化・消費の拡大
- ◆共助型による安心安全の取組による地域生活の質の向上

住民



文化財産としての再認識



地域の文化遺産の学習



子育ての悩み、健康



木材加工品等のインターネット上での展開

ハイビジョンデジタルアーカイブ
による既存文化の継承・保存



木曽病院
・健康情報



パソコン



モバイル

インターネット

世界に向けた木曽文化の
情報発信

木曽広域光ネットワーク

ホームページ

「木曽文化継承・共育システム」

自主番組放送
インターネット映像
配信

動画共有
掲示板

地域SNS

多言語化
アクセシビリティ
向上

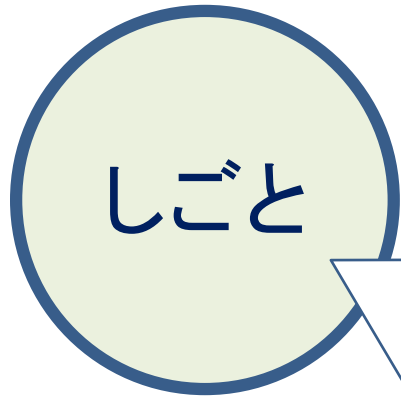
動画にコメント追加可能な新技術
を採用し、様々な情報を集めさせ、
有形・無形の文化財産を継承。

地域コミュニティの活用により、歴史、伝統
文化、健康など木曽地域の知恵の集合体
を形成。

諸外国の方へ「木曽」を「知る」機会の増大。

出典:「地域情報化の推進」総務省、2013年4月23日

2.3 しごと



雇用
創生

ICT を活用した
地域活性化

安定した職場を増やす。

生産性の向上。収入の安定化。雇用を増やす。

事業支援

2.3.1

企業誘致

2.3.2

就労支援

2.3.3

農業

2.3.4

林業

2.3.5

水産漁業

2.3.6

その他

商業



2.3.1 企業誘致

(1) 神山ワーク・イン・レジデンス(徳島県神山町)



(1) 神山ワーク・イン・レジデンス(徳島県神山町)

概要

地域情報化大賞2014地域活性化部門

ICTふるさと元気事業

過疎地域にサテライトオフィスを整備



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度



神山ワーク・イン・レジデンス

地域情報化大賞2014地域活性化部門

ICTふるさと元気事業



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2014年度

- 31社が進出
- 56名の地元雇用を創出
- 3年間で76世帯113名が移住
- 社会増が社会減を上回る(H23)

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度



雇用創出、移住促進



2.3.2 就労支援

(1) ママスクエア (株式会社ママスクエア)

(2) WorkSmart (株式会社デジタルブティック)

(3) 葉っぱビジネス (徳島県上勝町)

(4) ICT関連事業での雇用創出 (岩手県大槌町)



(1) ママスクエア葛飾店

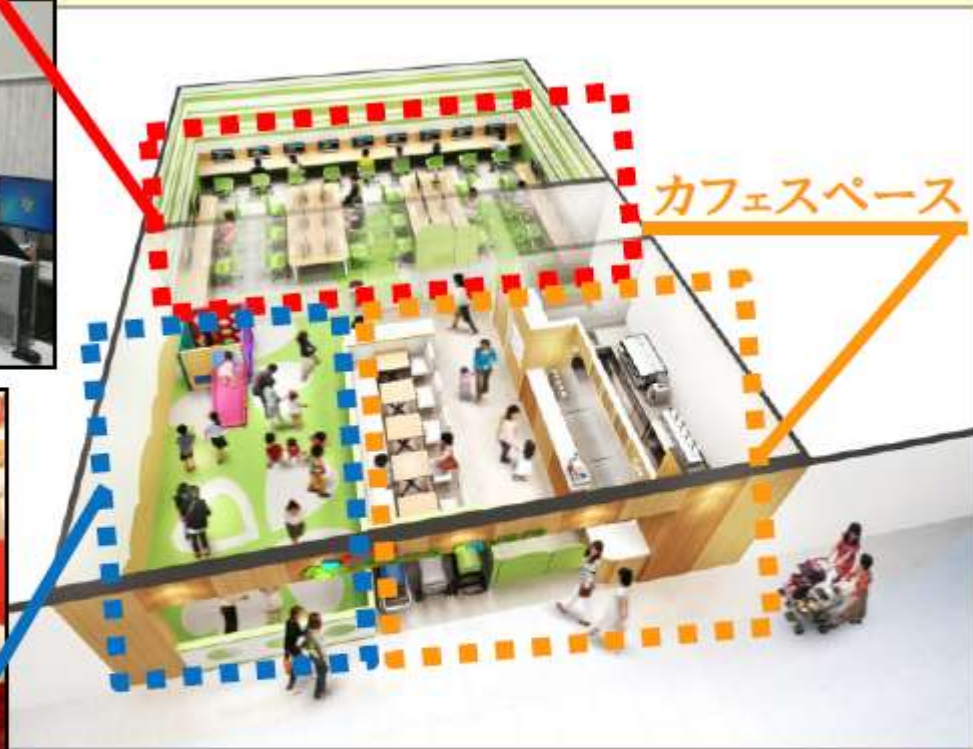
ICT地域活性化大賞2016奨励賞

テレワークを活用した母親雇用創出

ワーキングスペース



キッズスペース



カフェスペース

ママスクエア葛城店イメージ

ワーキングスペースに同時に20名の母親が働けるテレワーク環境を整備
キッズスペースに保育士資格を持つスタッフを配置して子どもを預かる

出典：総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表



ワーキングスペース



出典: (株) ママスクエア

	コールセンター		キーパンチャー
	封入梱包		デバック



ママスクエア葛飾店

- ・市内在住の母親約30名を雇用
- ・母親は1日当たり平均3.69時間の労働
(10.11日/月、37.31時間/月)働いており、テレワークを通じて子育てと両立可能な柔軟な働き方が実現されている。※事業開始後3か月の実績
- ・店舗全体で1,043,271円/月の給料が支払われた。
- ・市内に年換算約1250万円の所得が生じた。

事業実施3年で初期投資にかかる市の財政負担以上の投資効果をあげる見込み。※事業開始後3か月の実績

出典：総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表



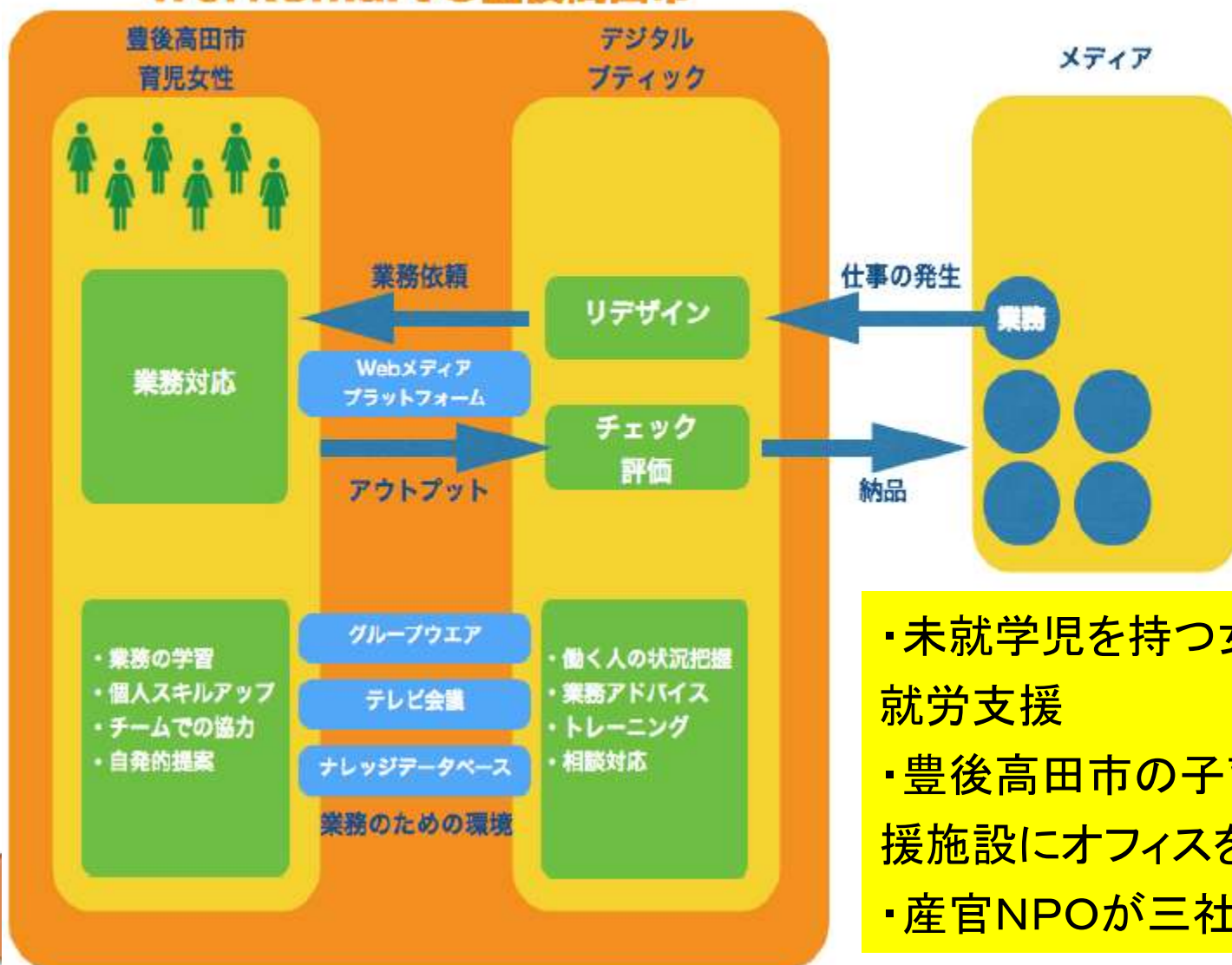
母親の就労支援、雇用創出

(2) WorkSmart@豊後高田市

(株式会社デジタルブティック)

地域情報化大賞2014奨励賞

WorkSmart@豊後高田市 (ぶんごたかだし)



- ・未就学児を持つ女性の就労支援
- ・豊後高田市の子育て支援施設にオフィスを開設
- ・産官NPOが三社一体

出典: 総務省「地方創生に資する 地域情報化大賞」2014年度

主な業務内容

女性のためのスマートフォンアプリ紹介サイト『ゆびとも』の記事作成

【記事の作り方】

1. 記事のタイトル、全体の構成を考える。
2. インターネットから記事に準じた説明文や画像、動画などを引用する。
3. 最後にアプリの説明や利用した感想などを入れ、全体的にわかりやすい記事を作成する。



【人気記事作成の秘訣公開！】

「ゆびとも」で特にアクセス数が多いのはこちら『ゲーム感覚で！いつの間にか・・・貯金できちゃった♡「貯金エクササイズ 楽しい家計簿」』。この記事を作成したスタッフに、ヒットの秘訣をきいてみました。

Q この記事を作ろうと思った理由は？

アプリレビューを見ている時、『エクササイズで楽しく貯金！』という文面がとても面白く感じたためです。

また、女性は「貯金」や「家計簿」というワードに敏感だと思ったためです。

Q ヒットの秘訣を教えてください！

「ゲーム感覚で！いつの間にか・・・貯金できちゃった♡」という文面が、女性に刺さるポイントだったと思います。

出典：(株)ベビカム



全国屈指の子育てサポートを行う 大分県 豊後高田市に WorkSmartのオフィスが誕生！



2014年、女性の雇用を積極的に推進している豊後高田市と、妊娠・出産・育児の情報サイト「ベビカム」を運営するベビカム株式会社が協定を結び、豊後高田市の子育て支援施設「花いろ」にオフィスをオープン。同市に住む6人の育児ママたちが、WorkSmartとして働き始めました。保育園・幼稚園への送り迎えを考慮し、勤務時間の制約はありません。無理なく働きながら子育てをするという、新しいワークライフバランスが生まれています。



(3) 葉っぱビジネス(徳島県上勝町)

ICT基盤整備事業

タブレット端末を活用した葉っぱビジネス

- ✓ ブロードバンド網を活用し、「つまもの」※の市況情報をリアルタイムで共有できる「いんどりシステム」を構築 ※葉っぱ等を活用した料理に添える飾り
- ✓ 平均70歳の高齢者が、タブレット端末などをフル活用し、山の葉っぱを集めて、市況に応じた最適なタイミングで全国に出荷・販売する「葉っぱビジネス」を展開

高齢化率50%の山間地で、ICTの利活用により高齢者の生きがいを実現

効果

- ✓ 売上げ2億円超を達成(年収1000万円の高齢者も)
- ✓ 上勝町では寝たきり高齢者の姿が消え、町の高齢者介護施設を廃止
- ✓ 過疎地域の再生事例として注目、映画化も実現

徳島県上勝町は、総務省からの支援により、ICT基盤整備事業(H17年度)を実施。

社会保障費(医療、介護)の削減



高齢化率50%の山間地を活性化

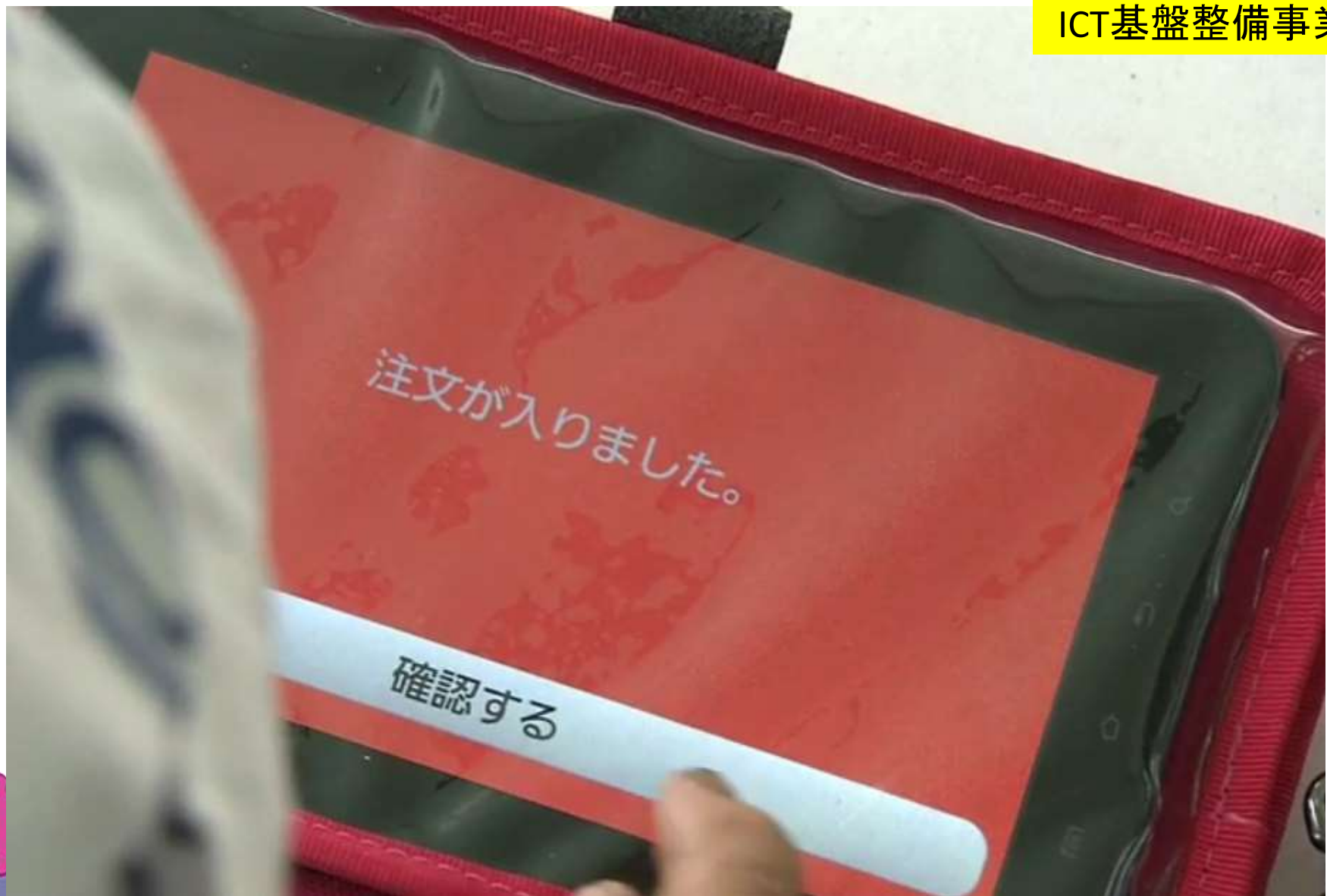
- 平均70歳の高齢者がビジネス
- 売上2億円超を達成。
- 年収1,000万円の高齢者も存在
- 寝たきり高齢者ゼロ
- 町の高齢者介護施設を廃止



社会保障費(医療、介護)の削減

タブレット端末を活用した葉っぱビジネス

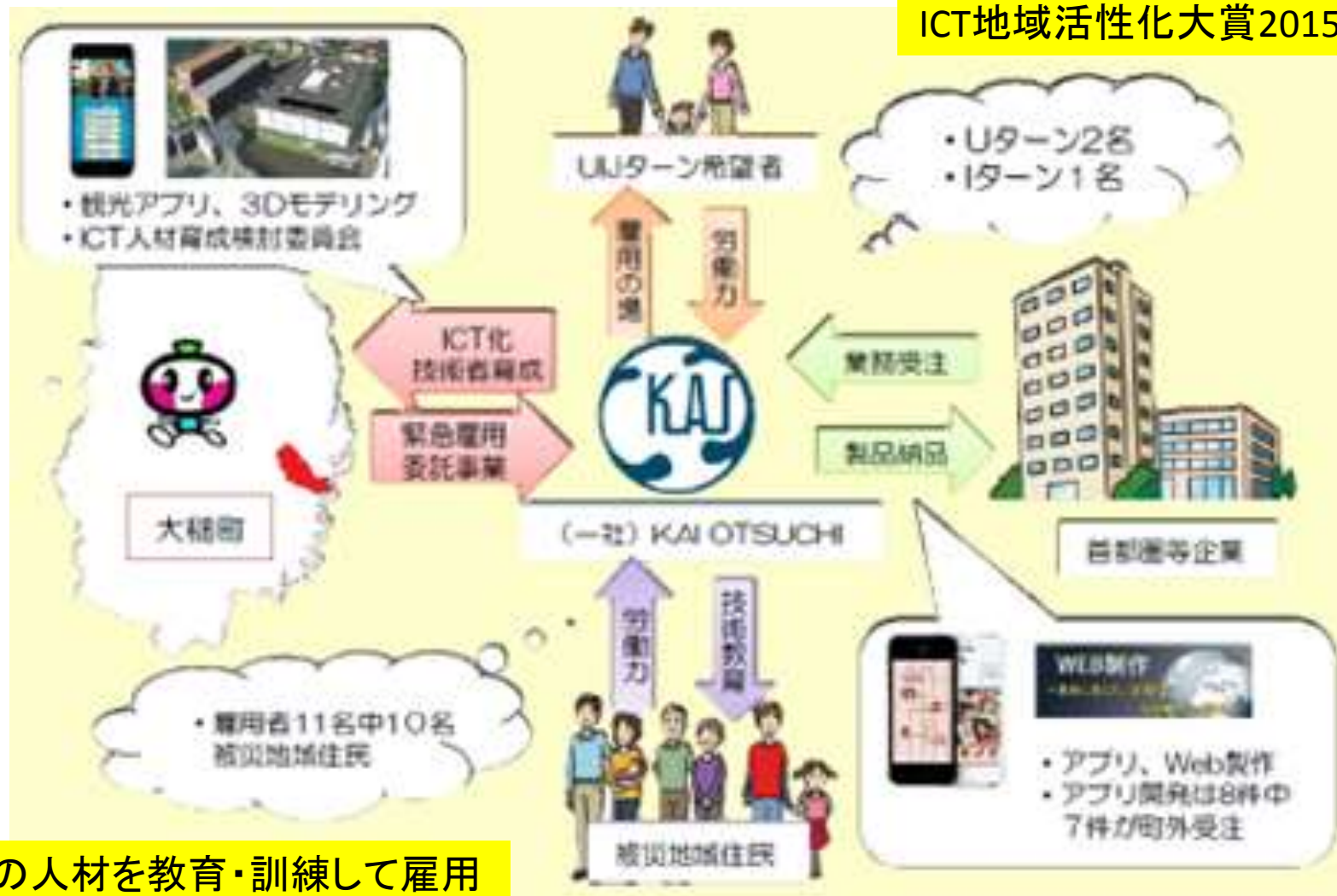
ICT基盤整備事業



出典:「明日へのSTORY」いそどり、NTTドコモ

(4) ICT関連事業での雇用創出 おおつちちょう (岩手県大槌町)

ICT地域活性化大賞2015奨励賞



地元の人材を教育・訓練して雇用

被災者に対し、緊急雇用事業受託中に実務に基づく教育・訓練を
実践し、技術習得後は継続して8名を雇用(うち7名は大槌町民)

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度



サービス

使いやすいさと機能性を兼ね備えたアプリ開発を行います
アプリ開発

ホームページ制作をお客さまに合ったプランにてご提案
WEB

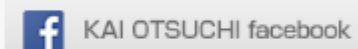
ソリッドモデルによる物の形のモデリング
3DCAD

開発実績

おおつちOh!TSUCHI!
大槌町公式観光アプリ
水戸市公認アプリ「水戸のこと」
天王寺×真田幸村観光ガイド
よこはまガイド絵本
うめ屋の福岡カメラ
Lea京都カメラ

[お問い合わせはこちら](#)

KAI OTSUCHIへのお問い合わせはこちらから



最新情報を知りたいならFacebookがおすすめ！

地元の人材を雇用して、
開発している。



〒028-1101 岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里14-2-1浪板海岸ヴィレッジ
一般社団法人 KAI OTSUCHI Copyright KAI OTSUCHI Co. Ltd., All Rights Reserved.

出典: (一社)KAI OTSUCHIサイトの一部、アクセス2018年1月22日

IT関連事業で雇用創出

- 11名を雇用（うち9名は大槌町出身者）
- 11名のうち子育て中の女性は4名
- 開発実績 アプリ8件
Webサイト6件

出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2015年度



2.3.3 農業

(1) マンゴーの安定生産(沖縄県宮古島市)

(2) 水田センサでの水管理(新潟市)

(3) スマート農業と除排雪(北海道岩見沢市)

(4) 鳥獣被害対策(長野県塩尻市)

(5) リコピン人参プロジェクト(NKアグリ(株))



(1)マンゴーの安定生産(沖縄県宮古島市)

生産
性

地域活性化大賞 2017



LPWA型データロガーシステム



LED補光システム



栽培中のマンゴー

出典: 地域活性化ポータル、総務省

マンゴーの安定生産（沖縄県宮古島市）

地域活性化大賞 2017

生産
性

マンゴー栽培の課題（特に2016年度宮古島にて）

- ・冬季の日照不足などの要因による**生育不良**
- ・色付き具合により等級（価格）が決定
- ・台風が襲来すると、実が落下して傷がつくなどで**収量が激減**



植物工場事業者のノウハウと通信事業者の技術を導入し産学連携（琉球大学）で課題を解決！

■ 具体的な取組内容

- ・LPWAを活用したデータロガーシステムをハウス内に構築
- ・照度測定データを元にしたLEDや反射シートによる補光
- ・CO2分布測定データを元にしたCO2の局所添加
- ・植物工場ノウハウを活用したLED補光エリアの構築

出典：地域活性化ポータル、総務省

マンゴーの安定生産(沖縄県宮古島市)

生産
性

地域活性化大賞 2017

【成果】マンゴーの品質向上(等級、糖度)栽培期間短縮を実現！

	A級品	B級品	C級品	糖度	収穫開始時期
実証エリア	54%	32%	14%	実証エリア外平均より 1.5度 高い	実証エリア外より 14日 ほど早い
実証エリア外	15%	54%	31%	-	-

**最高品質（A級品）の割合が、3倍以上に大幅増
平均糖度は+1.5度向上、収穫も2週間短縮→農家様の収入アップに貢献！**

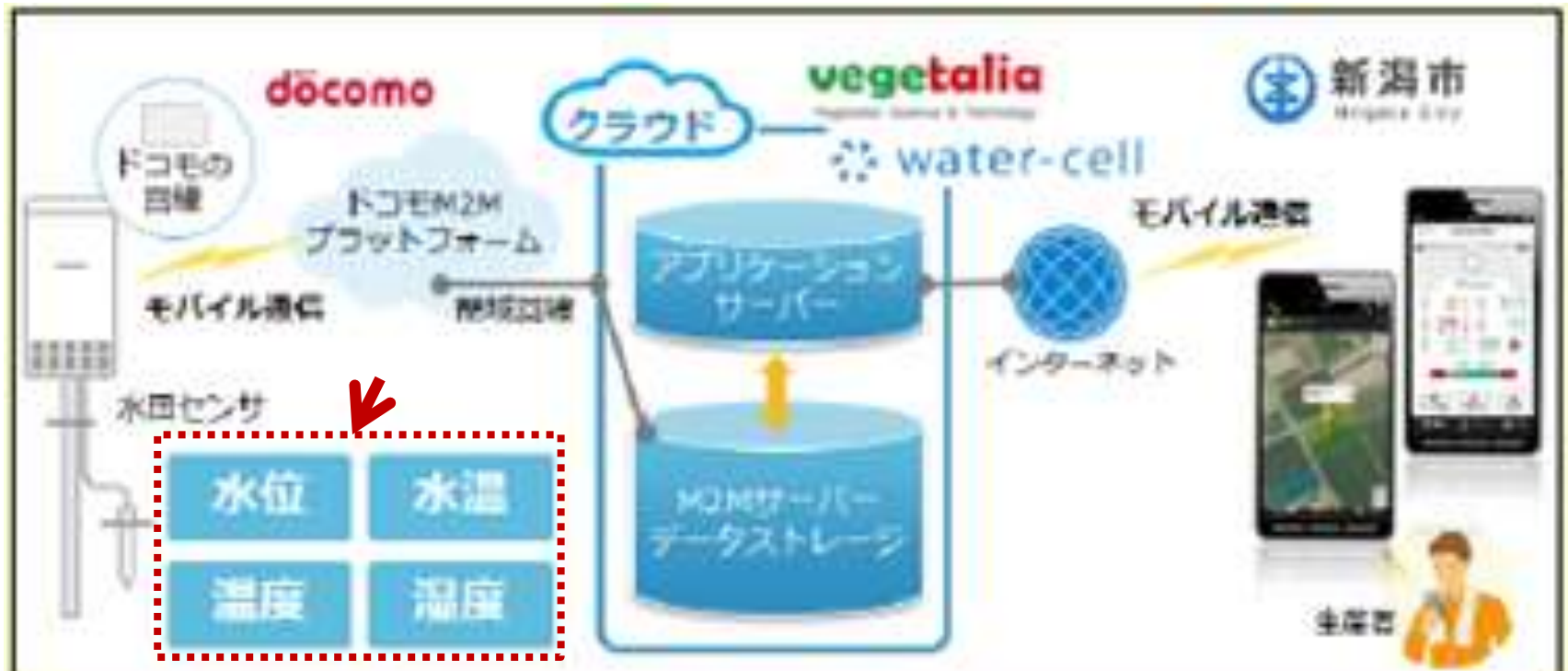
*** 今年は去年を上回る成果が期待（農家様からの途中経過報告より）**



出典: 地域活性化ポータル、総務省

(2) 水田センサでの水管理 (新潟市、株式会社NTTドコモ)

ICT地域活性化大賞2016優秀賞



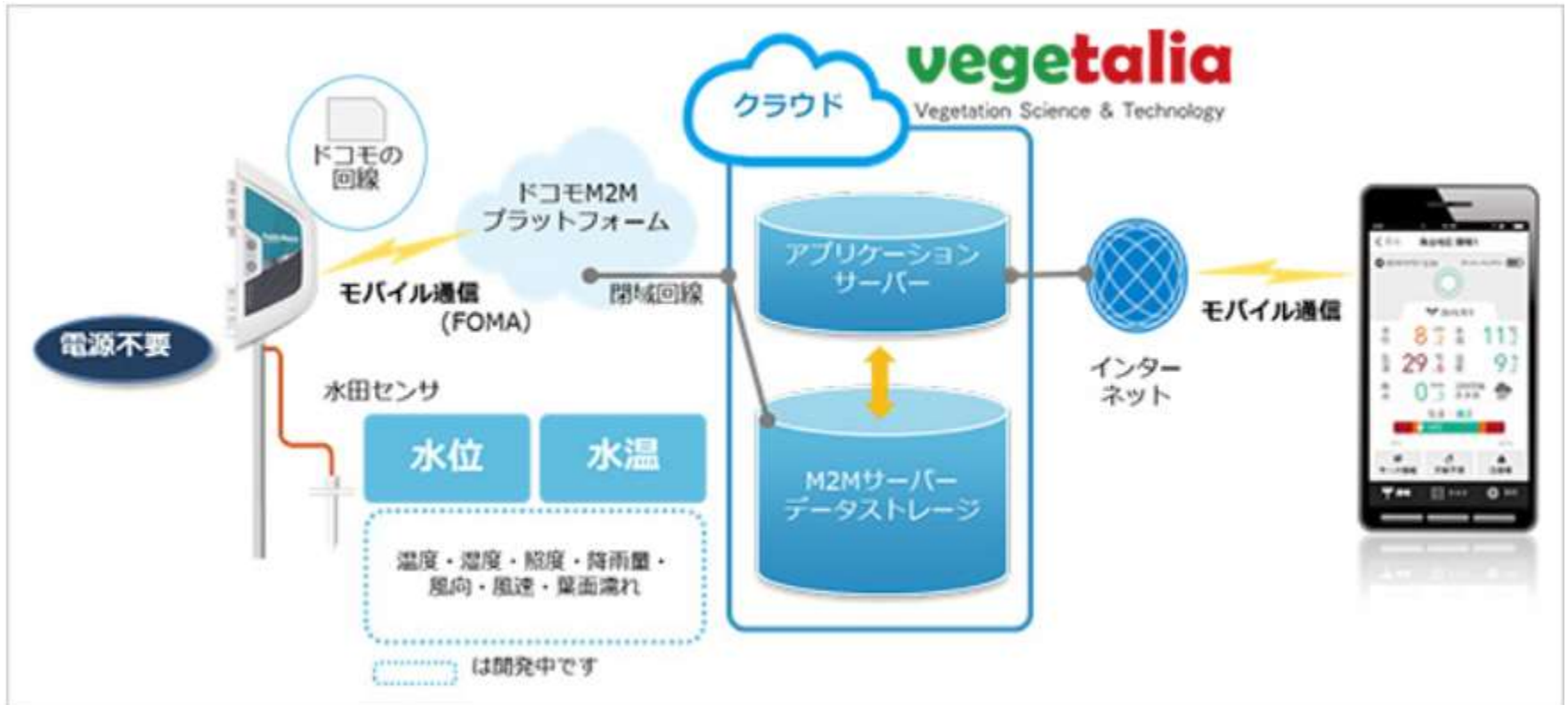
【革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト】

H27年5月にNTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセル、新潟市で連携協定を締結し、**水田センサを活用した大規模実証を開始** (モニター数22名、300基設置、面積460ha)

出典: 総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

PaddyWatch

Paddy: 水田



出典:NTTドコモ

水田管理の省力化

農業×ICT

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施回数(回)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲33%
④確認時間(h)	▲76%	▲43%

・ モニター22名の声を反映し、改良された水田センサが、
Paddy Watch(商品名)として、H28年4月より**全国販売開始**

(平均)労力削減率 約30%

出典:総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

(3) スマート農業と除排雪(北海道岩見沢市)

ICT地域活性化大賞2016奨励賞



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

【農業分野】

- ・トラクター走行ラインの最適化と自動操舵
⇒重複幅減など**作業効率化・精密化**、切返し不要による**作業短縮(約5%)**
- ・水田代かき作業の効率化
⇒走行距離及び**作業短縮(約50%)**
- ・病害予測情報による投薬の適期・適量判断
⇒**資材コスト削減(約30%)**
- ・社会実装の推進
⇒**直近3か年で720%増**



利用者数増加 ⇒ 社会実装

【代かき】水田に水を入れてトラクターで耕すこと



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

【除排雪】

- ・正確な道路位置の把握による効率化
⇒作業時間短縮(約30%)
- ・未除雪路線等での安全性向上
⇒土地勘のない作業者への支援
- ・汎用性確保
⇒農機に整備した関連機器の移設利用
(夏は農業/冬は除排雪での活用)

出典:総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表



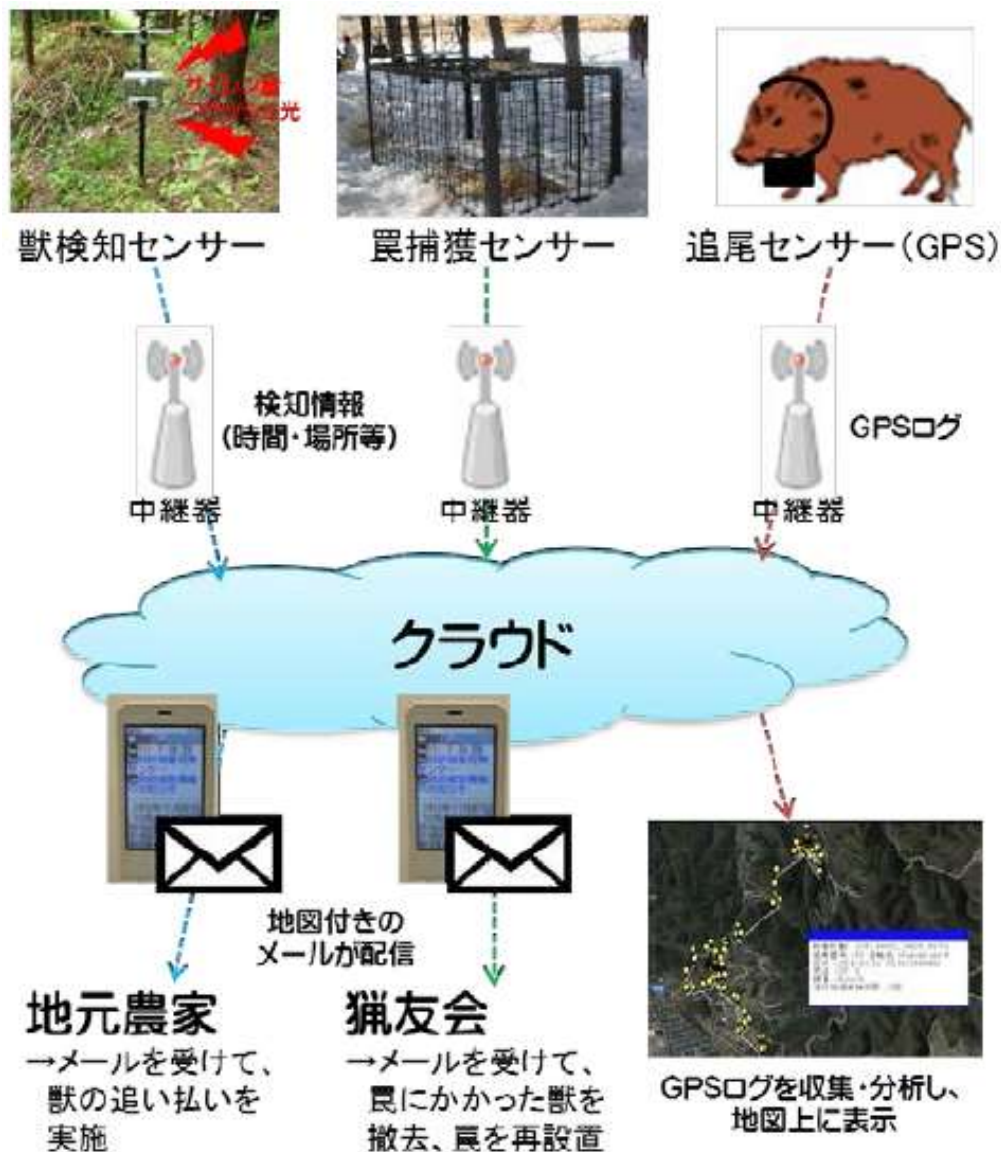
(4) 鳥獣被害対策(長野県塩尻市)

地域情報化大賞2014特別賞

農家や猟友会に地図付メールを配信



出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度



出典:「地方創生事例集」内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、平成28年12月14日

鳥獣被害対策

地域情報化大賞2014特別賞

長野県塩尻市
鳥獣被害対策



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2014年度

獣検知センサー、罨捕獲センサー

	平成23年度	平成24年度 (実証1年目)	平成25年度 (実証2年目)
被害面積(※2) [%]	85	20	0
稲作収入(※3) [万円]	354	1,890	2,362

※1 塩尻市全体の稲作面積(約700ha)の約4% ※2 地元農家への聞き取り調査に基づき、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

※3 耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

出典:「ICTの利活用による地域の活性化」地方創生に関する各都道府県・指定都市担当課長説明会、資料17-2



被害減少、収入増加



(5) リコピン人参プロジェクト(NKアグリ株式会社)

ICT地域活性化大賞2015地域サービス創生部門



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

生産者の経営安定化

＜2014年3月（創業・設立）から2016年12月までの変化＞

- ・リコピン人参 500トンの生産
- ・経済波及効果 4.5億円（2015年度目標）
- ・全国都道府県、約40社の量販店で6か月流通
- ・10都道府県の約60人の農業生産者の所得安定化
- ・平均量産生産リードタイム 約70日→46日

出典：総務省「ICT地域活性化大賞（地域情報化大賞）」2015年度



リコピン人参プロジェクト(NKアグリ株式会社)

ICT地域活性化大賞2015地域サービス創生部門



出典: 総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度



2.3.4 林業

ネット導入で
受注、販売の活性化

(1) フォレスタイル (岐阜県東白川村)

(2) 森林資源の情報共有 (岡山県真庭市)

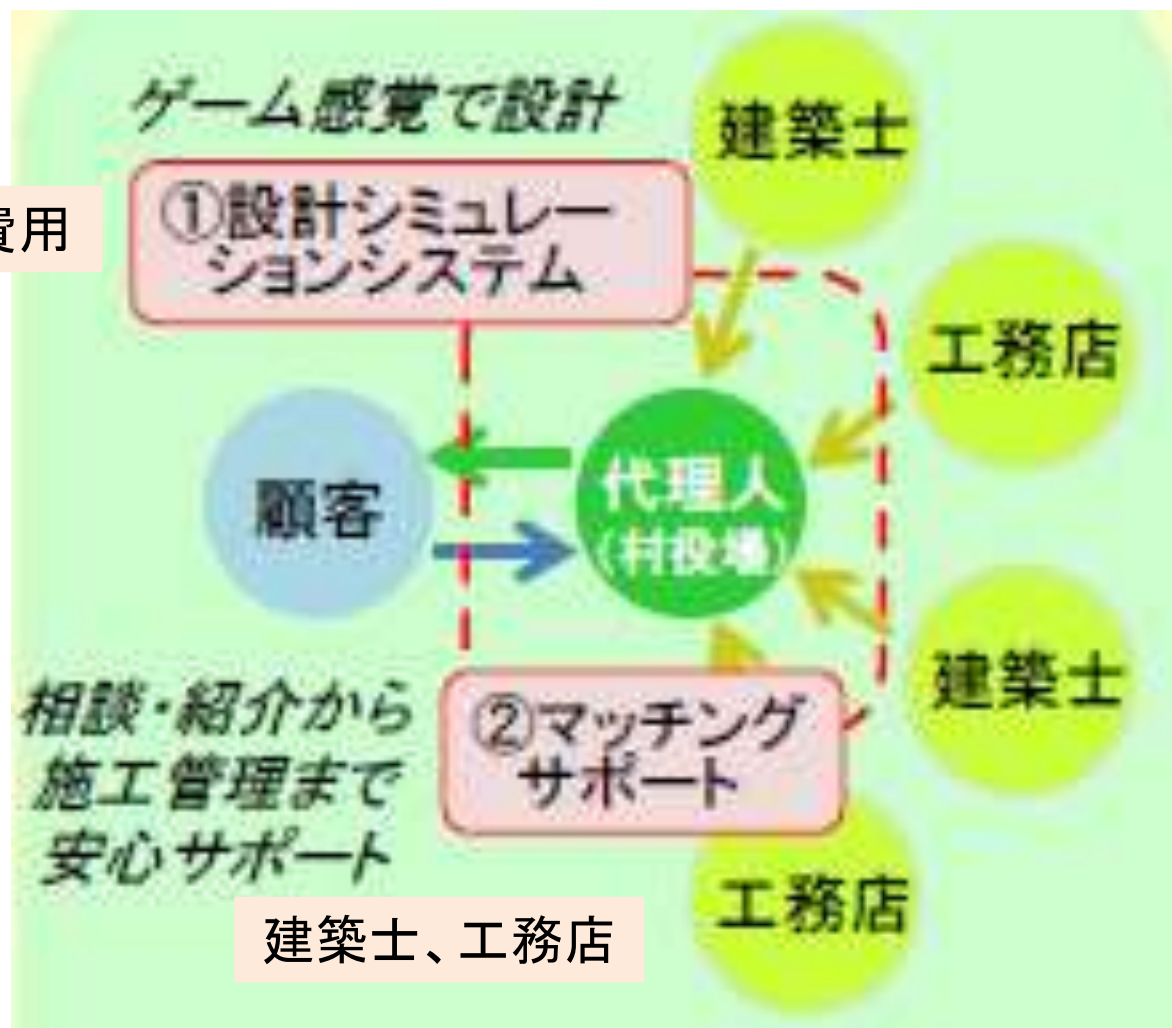


(1) フォレストスタイル(岐阜県白川村)

総ひのき注文住宅のネット直販

地域情報化大賞2014大臣賞

間取り、費用



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

- 村オブザイヤー(最優秀賞)受賞
(第3回 全国村長サミット)
- 注文建築の受注 153件
- 売上高 約40億円(H21からH27年度実績)
＜過去3年間＞
 - 森林組合木材出荷 約48%増
 - 建築業の売り上げ 約70%増
 - 村民の所得 一人あたり約16%増

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2014年度

フォレストスタイル(岐阜県白川村)

地域情報化大賞2014大臣賞



出典:総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2014年度

効果

成功モデルの費用対効果(千円)

費用	効果
平成20年度 ～21年度	平成21年度 ～平成27年度
<u>36,616</u> ※イニシャルコストのみ	<u>4,000,000</u>

- 費用は総務省「ICT利活用事業」事業費総額
- 効果はフォレストスタイルプロジェクトの平成21年～平成27年の売上高（実績値）

出典：第7回官民データ活用推進基本計画実行委員会 御説明資料、総務省、2017年10月27日



(2) 森林資源の情報共有(岡山県真庭市)

樹木の位置、樹種
倒木被害の状況調査



ロボットセンサー等から収集した森林の現状データ

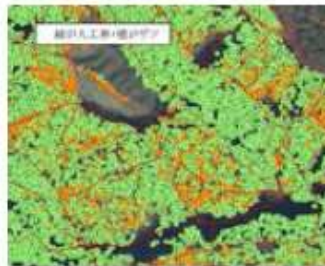
入力

平成25年度ICT街づくり推進事業(総務省)でクラウドを構築

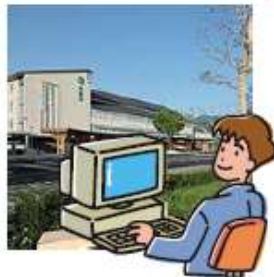
クラウド

林道管理

利用



利用



市役所



森林組合 計6か所

森林資源の
情報共有



費用対効果

総務省が公表している効果

行政と森林組合の削減されたコスト
だと思われる。

売り上げなのか何なのか不明

成功モデルの費用対効果(千円)

費用	効果
平成27年度 ～平成31年度	平成28年度 ～平成31年度
<u>23,800</u>	<u>70,432</u>

出典：第7回官民データ活用推進基本計画実行委員会 御説明資料、総務省、2017年10月27日



平成25年度から近隣の美作市、鏡野市、美咲町と連携し、同じクラウドを利用して共通プラットフォームの整備を始めた。

2.3.5 水産、漁業

(1) フィッシュパス (福井県)

(2) IT漁業 (公立はこだて未来大学)

(3) 次世代型水産業 (愛媛県愛南町)

(4) 魚ポチ (佐賀県有明海漁業協同組合)



(1) フィッシュパス(福井県)

遊漁券オンライン販売システム

地域活性化大賞 2017

フィッシュパスは川を囲んで、漁協と地域と自然
環境を結び、豊かさと賑わいを目指します



出典: 地域活性化ポータル、総務省

遊漁券オンライン販売システム(福井県)

地域活性化大賞 2017

【日本の川における課題】

- ①川釣り人口減(20年前300万人→現在171万人)
→川釣り市場と地方経済の縮小
- ②漁協の経営状況の悪化(全国830漁協の47.9%が赤字)
→3割の遊漁券未購入による収入減と担い手不足(組合員平均年齢65歳)
- ③日本の生態系豊かな川の喪失
→最盛期より全国197漁協が解散

 革新的技術フィッシュバス(システム特許取得)を導入！

【漁協と地域と自然環境を結びつけるアプリケーションサービス】

漁協……………遊漁券問題の解決と釣り情報と防災安全提供
地域……………地元店と共存し、地域情報を発信し地域外からの誘客
自然……………GPS集積データによる漁場整備と地域コミュニティの参加

出典: 地域活性化ポータル、総務省



(2) IT漁業(公立はこだて未来大学マリンIT・ラボ)

水産資源と海洋環境の見える化

ICT地域活性化大賞2015大臣賞



漁船漁業のための「うみのレントゲン」
※ICTを活用した資源管理システムで水産資源が見える化



養殖業のための「うみのアメダス」
※ ICTを活用した海洋観測システムで海洋環境が見える化

出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度



IT漁業(公立はこだて未来大学)

ICT地域活性化大賞2015大臣賞



出典:総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度



持続可能な漁業の実現

うみのレントゲン

- ・なまこ資源のV字回復(1.6倍)、1.4億円のなまこ貯蓄
- ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転

うみのアメダス

- ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコスト
- ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水溫観測網を構築



出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度



(3) 次世代型水産業(愛媛県愛南町)

地域情報化大賞2014奨励賞

次世代型水産業振興ネットワークシステム

A. 水域情報可視化システム

水域情報、赤潮情報などを確認できる。

B. 魚健康カルテシステム

養殖魚の魚病による被害軽減するための
魚版電子カルテシステム。

C. 水産業振興ネットワークシステム

漁業後継者育成、「ぎょしょく」教育のホームページ



A. 水域情報可視化システム(愛媛県愛南町)

水域情報可視化システム

漁業者等がパソコン、携帯電話からこのシステムサイトにアクセスすることで、愛南町の各水域における水温、溶存酸素、赤潮発生情報等の環境情報をいつでも、どこからでも閲覧することができる。



環境情報を測定



〈現状〉

- ・日々の測定データをFAXで送信
- ・一部データは紙ベース
- ・測定検査機関毎で管理
- ・赤潮等の緊急通報の不可

〈システム導入〉

- ・多くの人に周知可能(共有化)
- ・検査データ管理の一元化
- ・データの解析が容易
- ・赤潮発生時に緊急通報も可能

※ 生産性の向上・販売力の強化

出典:「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」総務省

B. 魚健康電子カルテシステム(愛媛県愛南町)

魚健康電子カルテシステム

魚病診断の現場に電子カルテを導入し、魚病診断情報を有効活用できるようにシステム化する。



魚類養殖業者



役場水産課



魚類養殖業者

全国一の診断数

〈現状〉

- ・検査結果はほとんどFAXで送信
- ・データ管理は一部の情報
- ・データの解析が困難



〈システム導入〉

- ・検査データ管理、解析が容易
- ・水域情報と合わせた管理が可能
- ・情報の共有化が可能
- ・診断業務の迅速化

※ 生産性の向上

出典:「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」総務省

C. 次世代水産業振興ネットワークシステム

次世代水産業振興ネットワークシステム

- ① 次世代水産人材の育成
- ② “ぎょしょく”普及の情報発信

① 次世代水産人材の育成

愛媛大学農学部南予水産研究センター等を利用して、
次世代水産業を担う人材育成

- ・ 愛南町内の漁業者を対象とした人材育成
- ・ 都市部の若手人材への水産業のアピール、人材育成



② “ぎょしょく”推進のための情報発信

愛南町が推進している“ぎょしょく”教育の推進

- ・ “ぎょしょく”推進者の人材育成
- ・ “ぎょしょく”を推進の情報発信



※ 後継者育成・販売力の強化

出典：「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」総務省



環境情報の共有

地域情報化大賞2014奨励賞

愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2014年度

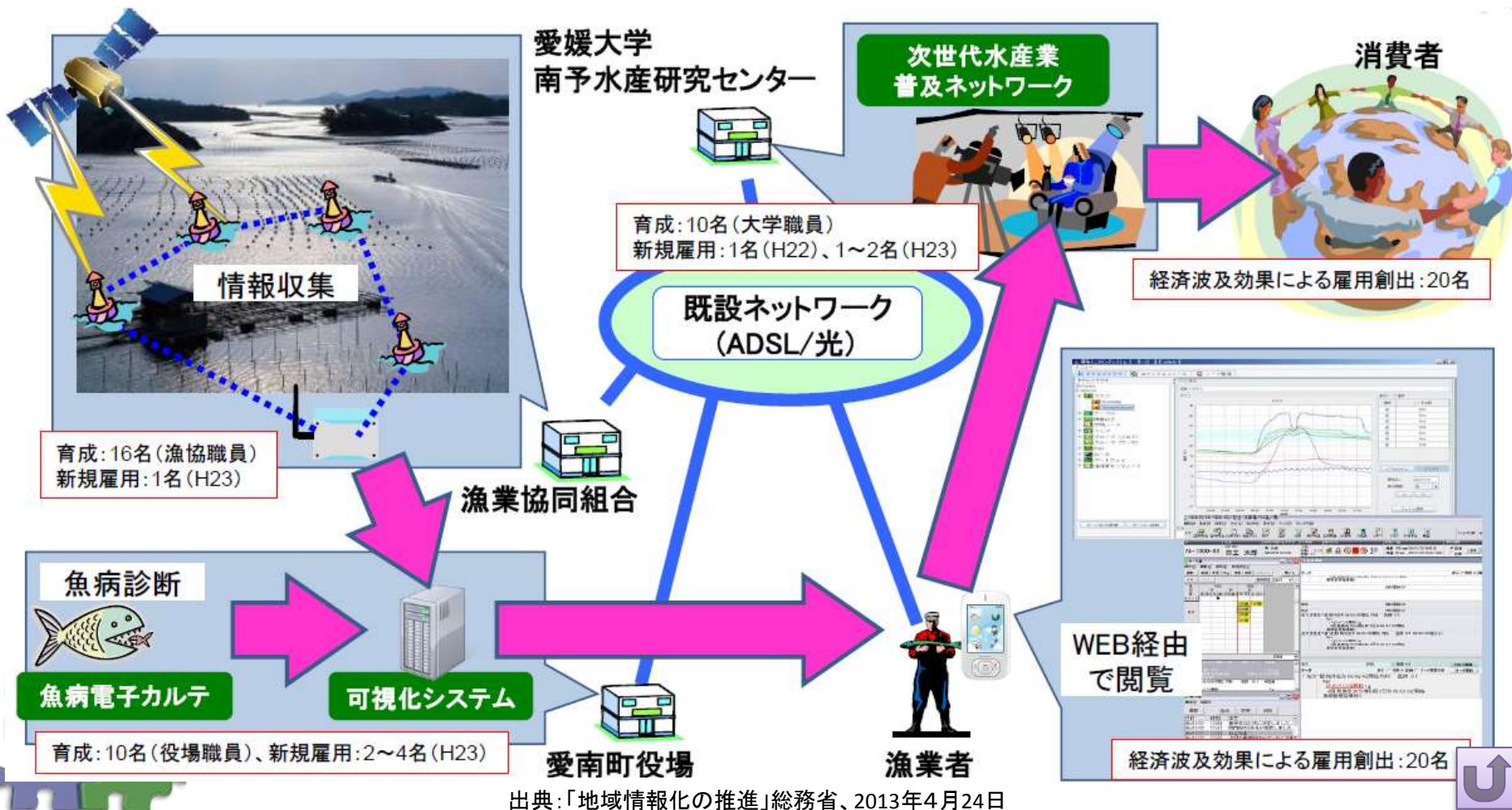
ICTの活用による次世代型水産業の確立と普及促進(愛媛県愛南町)

あいなんちょう

事業概要

地域雇用創造ICT絆プロジェクト

次世代型水産業を担う地域ICT人材を育成して、新規雇用を創出する。



出典:「地域情報化の推進」総務省、2013年4月24日

(4) 魚ポチ(佐賀県有明海漁業協同組合)

ドローン、IoTの活用 → ノリ養殖場の監視
センサーを積んだ「ICTブイ」
「魚ポチ」ECサイト





UOPOCHI

新規登録

メニュー

全国20の産地から直接仕入れ
水産品1,800種以上
スマホでカンタン仕入れ



今なら初回お試し
3,000円OFFクーポンプレゼント！

登録してクーポンGET



遊漁券オンライン販売システム(福井県)

地域活性化大賞 2017

経済的效果 漁協 × 地域 × 自然

	従来	事業効果
①釣り人口増(遊漁券収入)	10%減/毎年	前年比148%増
②漁協の監視業務効率化	6時間/1日	2時間/1日に削減
③漁場整備範囲の拡大	15km ²	30km ² に拡大
④地域施設の誘客(新創出)	5~8%減/毎年	240.3万円創出

*④は提携漁協(3漁協)所在地域内経済効果の合算:調査 福井県立大学 北島研究室



出典: 地域活性化ポータル、総務省

2.3.6 その他

(1) ICTでの働き方改革(愛媛県西予市)

(2) 日南市式テレワーク(宮崎県日南市)

(3) ICT人材育成と創業支援(沖縄市)

(4) 地元中小建設企業のICT活用

(5) 衣服生産プラットフォーム(シタテル^株)

(1)ICTでの働き方改革(愛媛県西予市)

地域活性化大賞 2017

自分のスケジュールに合わせ、コンセプトに沿った
「モード」の場を選び仕事をする。



- ・ツール、スペース、スタイルの再構築
- ・書類保管量50%削減、フリーアドレス導入等

出典: 地域活性化ポータル、総務省

ICTでの働き方改革（愛媛県西予市）

地域活性化大賞 2017

【地域の課題】

- ・少子高齢化による人口減少が進み、過疎化が進行
- ・厳しい財政状況による職員数の削減
- ・社会情勢変化により多様化する市民サービス



ICTによる職員の働き方改革

【オフィス改革モデルプロジェクト】

- ・ツールの導入、情報の電子化⇒スピードアップ、効率化
- ・フロアの無線LAN化⇒業務に合わせて働く場所を選択
- ・遠方の支所や外部業者等とのWeb会議の導入
- ・議員にタブレットを配布し、ペーパーレス化推進
- ・SNSによる積極的な情報発信

出典：地域活性化ポータル、総務省

ICTでの働き方改革(愛媛県西予市)

地域活性化大賞 2017

【施策の定量的な効果】

- ・フロア全体の会話量が**2.2倍**に増加
- ・情報の電子化により、**7割以上**が効率が上がったと回答
- ・議会のコピー使用料**半減**、FAX代は**1/10以下**
- ・効率化による削減効果は、**年換算で1,600万円相当**
- ・視察数増加による市のPR、市内消費拡大を期待



(2) 日南市式テレワーク(宮崎県日南市)

ICT地域活性化大賞2015特別賞

官民協調の新たなテレワーク

企業との協業によるテレワーク(クラウドソーシング等)を推進、「月収20万円ワーカー」を重点育成

市のマーケティング専門官(民間からスカウト)により、企業との効果的連携で企画を実施

全国企業と地元企業の2つのテレワークの推進で、多様な就労形態を実現



【利用料】イス単位だと日額400円、月額1万円、年額10万円

出典: Shinta Hosokawa「日南地域おこしに1000万円の報酬! 油津のその後を覗いてきた」

出典: 総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度



日南市式テレワーク

ICT地域活性化大賞2015特別賞



出典：総務省「地域情報化の推進」ICT地域活性化大賞2015年度

日南市式テレワーク(宮崎県日南市)

- 月収20万円を目指す「クラウドワーカー」を企業との協業で10名育成
- 初心者から経験者まで幅広く「WEBライター」を100名育成
- 農林漁業分野における閑散期の収入源を確保
- 多数メディアにも取り上げられた。(ガイアの夜明け等)

出典:総務省「ICT地域活性化大賞(地域情報化大賞)」2015年度

閑散期の収入源を確保



(3) ICT人材育成と創業支援(沖縄市)

地域活性化大賞 2017



【沖縄市の課題】

- ・中心市街地に空き店舗が増加
- ・高等教育機関が少なく、人材育成機会が不足
- ・沖縄県内でも高い失業率（特に若年者）、低所得の状況
- ・既存の業態だけでは雇用ミスマッチの解消やキャリアアップが難しい



創業・起業総合支援事業を開始

【課題解決のアプローチ】

- ・中心街市街地に「スタートアップカフェコザ」を開設、①ワンストップ相談窓口、②先端ICT人材育成、③ニアショア拠点形成などの事業を実施
- ・プログラミングスクールでは、低価格のオンラインプログラミング学習教材「Progate」を導入。講義外でもクラウドで学習が続けやすいことから社会人やひとり親、学生でも個別の進捗に合わせた学習が可能。
- ・OJTや大学等と連携したIoT研究開発事業等も行い、スクールカリキュラムと組み合わせることで、実践的な学習環境をスクール生などに提供。
- ・金融機関と連携した資金調達支援、投資育成講座等により、スクール生などの創業を支援。

ICT人材育成と創業支援（沖縄市）

地域活性化大賞 2017

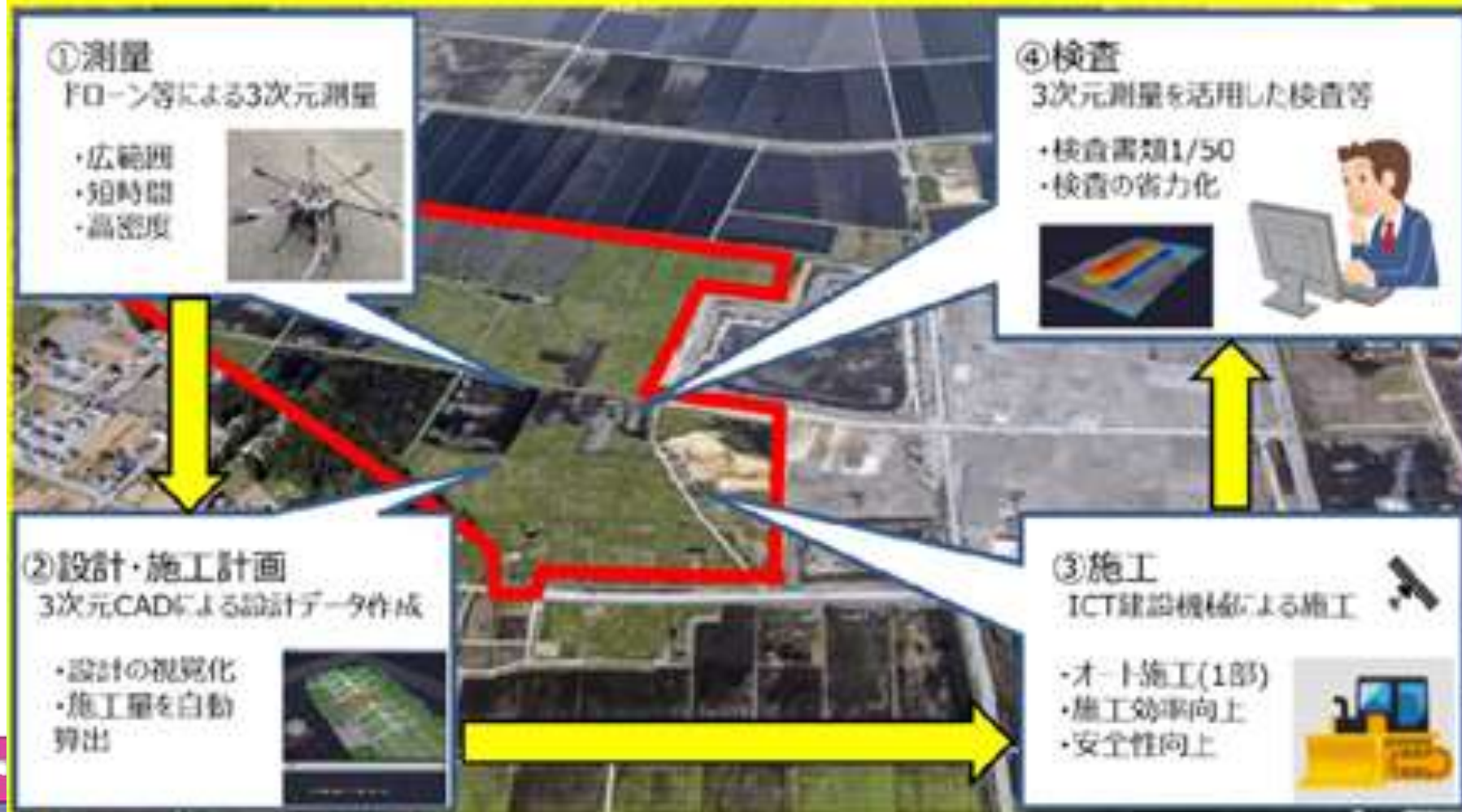
- ・年間約18,000人、月約1,600人の利用（これまでの商店街来場者層とは違う層）
- ・プログラミングスクール受講生 延べ人数約200名
- ・学んだプログラミングスキル等を活用した創業支援者数（フリーランスとして独立も含む）は27名以上、転職21名以上
- ・卒業生は、転職・昇進等も含め所得増を実現（例：受講前の年収180万円→卒業後300万円）
- ・同カフェ開設以来、周辺商店街では人の往来が増え、飲食店などが10軒以上増加
- ・市の他分野施策との連携による効果も出てきており、今後は近隣市町村との展開も予定している



(4) 中小建設企業のICT活用

地域活性化大賞 2017

～最先端施設を最先端技術で施工～



出典：地域活性化ポータル、総務省

【建設事業の課題】

- ☆ 人口減少や高齢化による**人手不足**
- ☆ 他業種に比べ**労働災害が多い**
- ☆ 建設現場における**生産性の低迷**



【ICTによる課題解決】

- ★ ドローンによる**測量**
- ★ 3次元データの**作成**
- ★ ICT機械による現場の**IOT化**

【事業背景】

・国が進める「**福島イノベーション・コースト構想**」の中核施設である「**福島ロボットテストフィールド**」を福島県が建設するための底地を「**ロボットのまち南相馬**」のビジョンを掲げている南相馬市の発注工事

ドローンによる3次元測量(約38ha)

測量作業日数の削減: 7日・人 → **1日・人**

ICT建設機械による施工(現時点)

現場の安全性の向上 : **事故0件**

3次元測量を活用した検査(今後期待される効果)

検査書類の削減 : 従来の**1/50**



出典: 地域活性化ポータル、総務省

(5) 衣服生産プラットフォーム(シタテル株式会社)

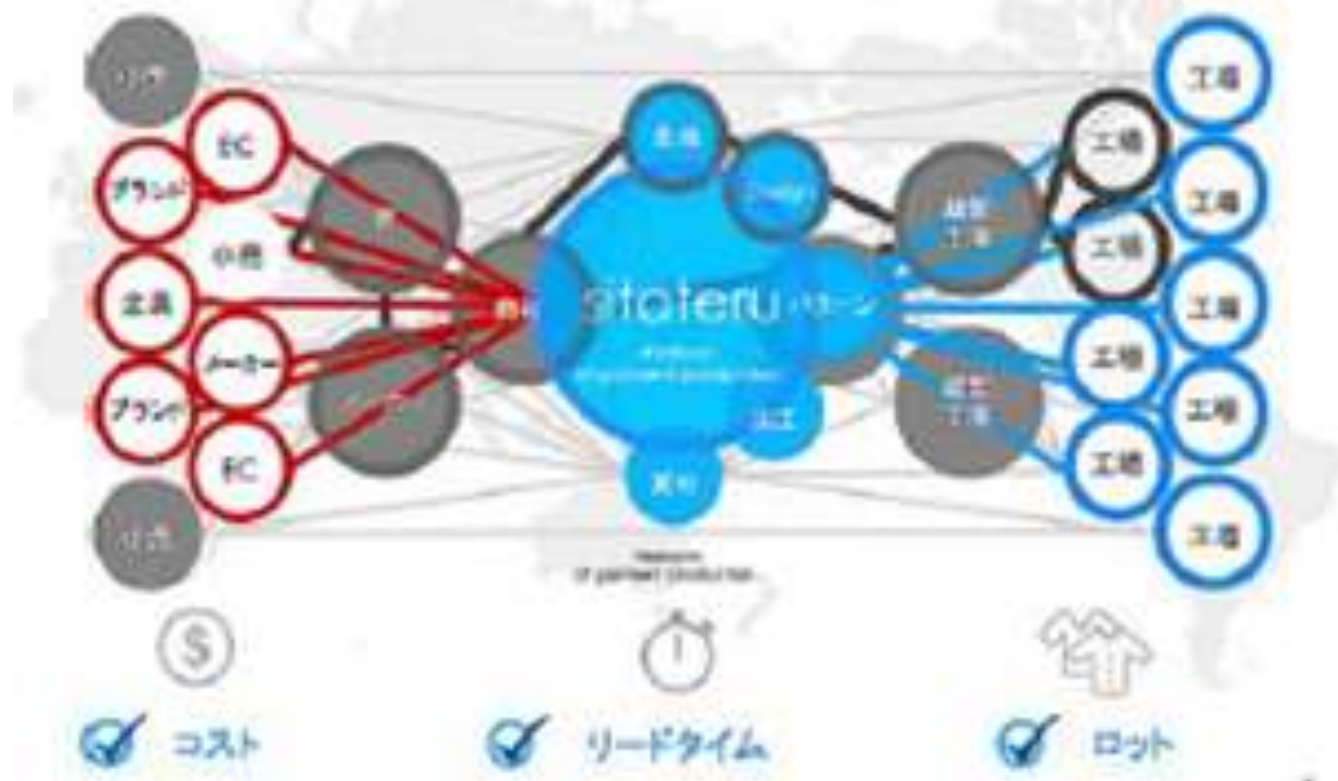
ICT地域活性化大賞2016大臣賞

国内初となる縫製事業の新流通プラットフォーム

熊本県熊本市

複雑・多重構造になっていたアパレルの流通を最適化

(作業工程と生産インフラのコントロール)

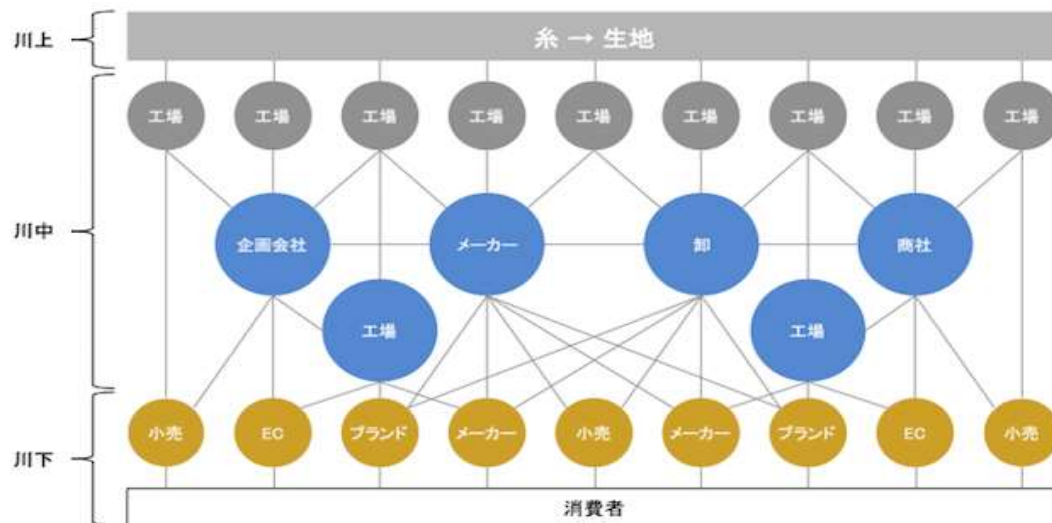


＜ICTによる衣服生産の最適化＞
短納期・高品質・小ロットの生産を実現した。

出典：総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表

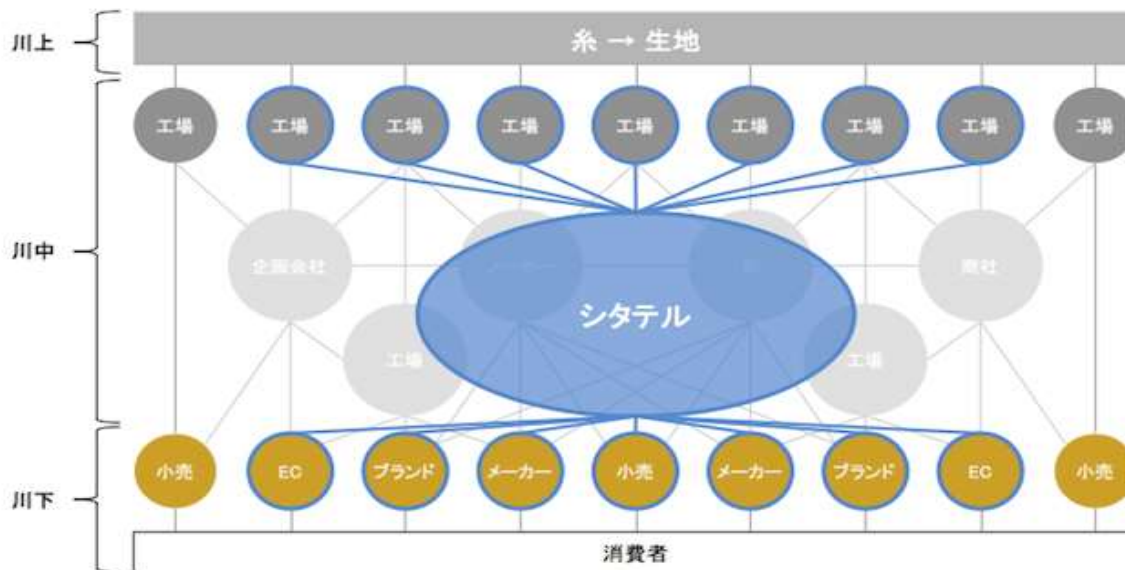
Copyright © 2019 Institute of Culture and Information Technology, Inc. All Rights Reserved.

ファッション業界の仕組み



小口での生産が可能

国産で高品質なオリジナル製品を、短期間・低コストでの生産が可能になった。



被服の生産インフラの構築

＜2014年3月（創業・設立）から2016年12月までの変化＞

- 登録事業者数 100社→2,400社
- 事業内の市場流通総額 5,000万円→約15億円
- 連携工場数 5工場→230工場
- 関連雇用数 150人→6,900人（1工場30人とした場合）
- 平均量産生産リードタイム 約70日→46日

出典：総務省「ICT地域活性化大賞2016」表彰事例の発表



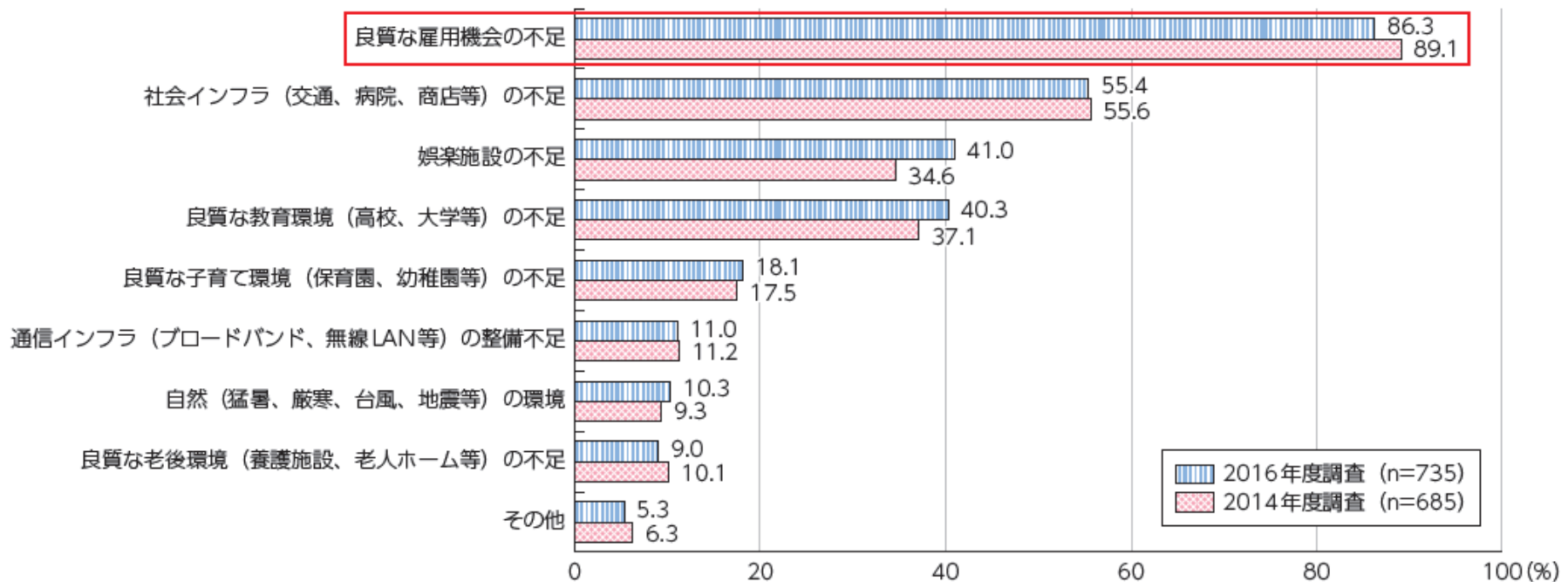
短期間・低コスト・小ロットの生産を実現



(参考)人口流出の要因

雇用機会が不足している。

図表 4-1-1-3 地方自治体が考える人口流出の要因



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

雇用創出は活性化の要



IoTを活用した事例

「身近なIoTプロジェクト」総務省 に多く紹介されている。

https://www.youtube.com/channel/UCGigdLERJrv_SITcuQdBABQ/videos?sort=dd&shelf_id=1&view=0



88事例

地方創生 事例集

平成29年1月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

北海道小樽市 ～地域と世界を結ぶ日本の国際交流手形～「パ酒ポート」

...

鹿児島県鹿屋市 鹿屋市柳谷町内会(通称:「やねだん」)



<参考になる資料>ICT地域活性化ポータル

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/index.html

総務省

ICT地域活性化ポータル

事業テーマ別 事例100選

教育
医療・介護・健康
防災
...

ICT地域活性化大賞

2017年度
2016年度
2015年度
2014年度



<参考になる資料> ICT利活用事例集

- 平成27年度「ICT利活用事例集 (Ver10.0)」計204ページ
- 平成26年度「ICT利活用事例集 (Ver9.0)」計198ページ
- 平成25年度「ICT利活用事例集 (Ver8.0)」計206ページ

資料の場所 <http://www.applic.or.jp/infra/>

ICT利活用事例集 (Ver10.0)

一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)



一般財団法人全国地域情報化推進協会

<http://www.applic.or.jp/>

ICT地域イノベーション委員会
地域情報化促進ワーキンググループ



例えば、

- ・えひめFreeWi-Fi プロジェクト(愛媛県)
- ・シズオカ型オープンデータシステムの推進(静岡市)
- ・職場復帰支援サービス armo [アルモ](株式会社プロシーズ)
- ・テレビ電話による高齢者の生活サポート(島根県奥出雲町)
- ・早稲田大学人間科学部 eスクール(通信教育課程)

など計91事例



講師プロフィール

佐藤 佳弘



SATO, Yoshihiro

東北大学を卒業後、富士通(株)に入社。その後、東京都立高等学校 教諭、(株)NTTデータを経て、現在は(株)情報文化総合研究所 代表取締役所長、武蔵野大学 名誉教授、早稲田大学大学院 非常勤講師、総務省自治大学校講師。ほかに西東京市 情報政策専門員、東久留米市 個人情報保護審査会 会長、東村山市 情報公開運営審議会 会長、東久留米市 情報公開審査会 委員、東京都人権施策に関する専門家会議 委員、西東京市社会福祉協議会 情報対策専門員、京都府・市町村インターネットによる人権侵害対策研究会 アドバイザー、オール京都で子どもを守るインターネット利用対策協議会 アドバイザー、NPO法人 市民と電子自治体ネットワーク 理事。大阪経済法科大学 アジア太平洋研究センター 客員研究員(すべて現職)
1999年4月に学術博士(東京大学)。

主な著書—ネット社会の理解に役立ちます。参考にどうぞ。



武蔵野大学出版会
2,000円＋税



武蔵野大学出版会
1,350円＋税



武蔵野大学出版会
1,350円＋税



源
1,238円＋税



源
1,238円＋税



春風社
2,095円＋税